

# 2021年度 事業報告書

# 組織と人事

## 1. 会 員

前年度末の会員数は正会員125社5団体、賛助会員17社4団体であった。本年度中の加入、退会  
はなかったため、2021年度末（2022年3月31日）の会員数は次のとおりとなっている。

正 会 員	1 2 5 社	}	1 5 1
	5 団 体		
賛 助 会 員	1 7 社		
	4 団 体		

## 2. 委員会及び部会

本年度設置された委員会及び部会は次のとおりである。

### ○委員会

総務政策委員会	(委員長 谷本 淳)
記念誌編集委員会	( " 谷本 淳)
労務委員会	( " 井場 健)
技術委員会	( " 杉 亮一)
はかり技術委員会	( " 瀬川 浩一)
流量計技術委員会	( " 若松 武史)
水道メーター技術委員会	( " 三輪 和弘)
レベル計技術委員会	( " 吉野 博通)
騒音計・振動レベル計技術委員会	( " 大屋 正晴)
市場開発委員会	( " 鎌田 長明)
次世代ヘルスケア専門委員会	( " 江頭 昌剛)
国際事業委員会	( " 谷田 千里)
広報委員会	( " 吉田 幸一)
INTERMEASURE 2022実行委員会	( " 榎本 晋虎)
計量計測機器総覧編集委員会	( " 田村 旬)

環境委員会	(委員長 山崎 祐一)
国際法定計量調査研究委員会	( " 高辻 利之)
ISO/TC28/SC2国内対策委員会	( " 嶋田 隆司)
ISO/TC30/SC7国内対策委員会	( " 三輪 和弘)
ISO/TC30/SC5/WG4国内対策委員会	( " 古市 紀之)
水素燃料計量システムJIS原案作成委員会	( " 高辻 利之)
アネロイド型圧力計JIS原案作成委員会	( " 神長 亘)
電子体温計JIS改正検討委員会	( " 神長 亘)
自動車等給油メーターJIS改正検討委員会	( " 島田 正樹)
気体用流量計の校正及び器差試験JIS素案作成委員会	( " 森岡 敏博)
非観血式電子血圧計JIS改正原案作成委員会	( " 大村 昭人)
ピペットトレーサビリティ研究会	( " 高尾 明寿)
質量標準トレーサビリティ研究会	( " 大平 岳男)
はかり技能試験専門家委員会	( " 小池 昌義)
圧力計技能試験専門家委員会	( " 三澤慶一郎)

#### ○部 会

長さ測定機器部会	(部会長 鴨下 裕彦)
はかり部会	( " 田中 康之)
レベル計部会	( " 栗本 裕之)
流体計測機器部会	( " 神田 廣一)

### 3. 役員・顧問及び事務局

#### ○役員・顧問

2021年5月19日に開催された第10回定時総会において理事に森島泰信氏（株）エー・アンド・デイ）が選任され、就任した。

理事 山崎祐一氏は代表者変更に伴い、2021年12月24日、理事を辞任した。

年度末における役員・顧問は次のとおりである。

会 長	田 中 義 一	(株)共和電業	社長
副 会 長	依 田 恵 夫	長野計器(株)	会長

副会長	谷本 淳	(株)オーバル	社長
〃	輪島 勝紀	トキコシステムソリューションズ(株)	社長
常任理事	杉 亮一	東京計装(株)	社長
〃	沼田 恵明	(株)ミットヨ	社長
〃	山本 靖則	(株)島津製作所	取締役専務執行役員
〃	川西 能久	大和製衡(株)	副社長
〃	龍野 廣道	(株)タツノ	社長
〃	井場 健	(株)イシダ	取締役
〃	吉田 幸一	(株)チノー	取締役専務執行役員
〃	鎌田 長明	鎌長製衡(株)	社長
〃	兵田 善男	兵田計器工業(株)	社長
専務理事	小島 孔		
常務理事	三澤 慶一郎		
理事	宮澤 光晴	アズビル金門(株)	会長
〃	寺岡 和治	(株)寺岡精工	会長
〃	村山 豊	(株)TJMデザイン	取締役
〃	新美 眞澄	アンリツ(株)	取締役常務執行役員
〃	神田 廣一	愛知時計電機(株)	取締役
〃	森島 泰信	(株)エー・アンド・デイ	社長
〃	谷田 千里	(株)タニタ	社長
〃	土田 泰秀	東洋計器(株)	会長
〃	田中 康之	(株)田中衡機工業所	社長
〃	鴨下 裕彦	ヤマヨ測定機(株)	社長
〃	辻 修	(株)東日製作所	社長
〃	乾 佳彦	関西ガスメータ(株)	会長
監事	村上 昇	(株)村上衡器製作所	社長
〃	江守 元彦	(株)ケツト科学研究所	取締役相談役
〃	志智 裕之介	(株)第一科学	会長
名誉顧問	中本 晃	(株)島津製作所	会長

顧 問	星 淑 夫	(株)共和電業	相談役
〃	川 西 勝 三	大和製衡(株)	社長
〃	杉 時 夫	東京計装(株)	相談役
〃	堀 井 茂		

○事務局

期中、2名の退職があり、年度末における役職員（嘱託を含む）は11名である。

# 事 業

## 1. 技術開発に係る事業

### (1) 最新の通信技術AI、IoT等の活用研究

#### ① DX勉強会「DXに関する企業の取り組み方法」の開催

DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する取り組みについては、多くの企業において新規事業創出や既存事業の収益性向上のためのビジネスモデル変革を目的として導入又は推進を図っている。

その一方、DXの具体的な取り組みが進んでいる企業はあまり多くないと言われている。また、これからDXに取り組もうと思うが何から始めればいいのかわからないという声が多く聞かれる。

このため、技術委員会の活動の一環としてDX勉強会を開催し、DXの取り組みを始めるにあたって基礎となるデジタルビジネス、デジタル技術及びDXの取り組み方法について事例紹介等を行い、会員企業のDXの理解促進、取り組み推進に資した。

日 時	2022年1月25日（火）14時～16時30分
場 所	日本計量会館及びオンライン
テ ー マ	DXに関する企業の取組み方法 — DXの取り組みをスタートさせるため、 デジタルビジネス、デジタル技術を理解する —
講 師	(株)ブレインワークス 取締役 近藤 誠二氏
参 加 者	13社 18名

#### ② IoT機器のセキュリティとデータ利活用におけるプライバシー保護に係る講演会の開催

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、研究開発を基礎から応用まで統合的な視点で推進し、同時に、大学、産業界、自治体、国内外の研究機関などと連携し、研究開発成果を広く社会へ還元し、イノベーションを創出することを目指している。

近年、各種センサによるIoT化で、生活に密着した情報がどんどんサイバー空間に上がる中、セキュリティはますます重要視されてきている。

このようなことから、サイバーセキュリティを取り巻く現状と、プライバシーを守りながら活用する最新技術動向について、専門家を招き講演会を開催した。

日 時 2022年2月21日（月）14時～15時30分  
場 所 日本計量会館及びオンライン  
テ ー マ 「IoT機器のセキュリティとデータ利活用におけるプライバシー保護について」  
講 師 国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所  
所長 盛合 志帆氏  
出 席 者 17社・機関 25名

## （2）新技術導入・活用研究会

新しい製品・技術の開発、より付加価値の高い製品への転換等に資するため、「最新のセンシング技術とデバイス開発」をテーマに6回の研究会を開催した。

研究コーディネーターに国立研究開発法人 産業技術総合研究所 研究戦略部 上席イノベーションコーディネータ 高辻 利之氏をお迎えし、テーマ毎に各分野の学識者や専門家から講義を受け、質疑応答、討論を行うなどして新技術の導入・活用の推進に資した。参加者は21社27名であった。

第1回研究会（2021年9月29日（水） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「プロセスシステム工学の力で進むAIとIoTを活用した化学プラント、製造業のスマート化がもたらす可能性」  
講 師 東京農工大学 大学院工学研究院 応用科学部門長 教授 山下 善之氏

第2回研究会（2021年11月16日（火） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「画像からの計測・検出・再現におけるAIの活用事例」  
講 師 慶應義塾大学 理工学部情報工学科教授 斎藤 英雄氏

第3回研究会（2021年12月16日（木） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ 「標準化を活用した市場の創造、市場シェアの拡大、市場独占戦略のヒント」

講 師 一橋大学 商学部経営管理研究科 イノベーション研究センター  
教授 江藤 学氏

第4回研究会（2022年1月26日（水） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ① 「安心・安全のためのウイルスセンシング」

講 師① 国立研究開発法人産業技術総合研究所 センシングシステム研究センター  
バイオ物質センシング研究チーム長 福田 隆史氏

テ ー マ② 「MEMSセンサが切り拓く新たな生体計測」

講 師② 国立研究開発法人産業技術総合研究所 センシングシステム研究センター  
ハイブリッドセンシングデバイス研究チーム  
主任研究員 竹井 裕介氏

第5回研究会（2022年2月7日（月） 於 YRPホール及びオンライン）

テ ー マ① 「製造現場での無線通信の利用と安定利用を目指して」

講 師① 国立研究開発法人情報通信研究機構  
ネットワーク研究所ワイヤレスネットワーク研究センター  
ワイヤレスシステム研究室研究マネージャー 板谷 聡子氏

テ ー マ② 「製造現場における無線通信安定化に対するNICTの取り組み」

講 師② 国立研究開発法人情報通信研究機構  
ネットワーク研究所ワイヤレスネットワーク研究センター  
ワイヤレスシステム研究室 大須賀 徹氏

第6回研究会（2022年3月4日（金） 於 日本計量会館及びオンライン）

テ ー マ① 「福島再生可能エネルギー研究所の取り組み」

講 師① 国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所  
所長 宗像 鉄雄氏

テ ー マ② 「カーボンニュートラルに資するFREAの水素エネルギー技術」

講 師② 国立研究開発法人産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター  
副研究センター長 中納 暁洋氏

テ ー マ③ 「再生可能エネルギー研究センターでの地熱研究の成果ご紹介」

講 師③ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター  
総括研究主幹 浅沼 宏氏

### (3) 自動捕捉式はかりの検定用疑似材料の開発、作成に係る検討

自動捕捉式はかりの型式承認及び検定においては、実材料による試験を原則としているが、実材料を使用できない場合、適切な疑似材料を用いることも可能となったことから、当該会員企業から疑似材料の標準化と供給に関する要望が寄せられたため、はかり技術委員会の下に疑似材料標準仕様作成WGを設置した。

今年度は、当該企業が必要としている疑似材料の質量、形状、構造、サイズ、材質、耐用年数等について調査を行い、次年度以降具体化を図るうえでの情報収集等を行った。

### (4) 多品種少量生産に向けた支援事業

多品種少量生産は、会員企業において長きに渡り、工場における生産性向上の課題となっている。また、最近では多品種少量生産にデジタル技術を応用することを模索している企業が増えてきている。

このため、会員企業の生産支援の強化の一環として、多品種少量生産を実施している工場への生産性向上の考え方やデジタル化による効率化、企業が実施している混流一個流しなど多品種少量生産についてセミナーを開催し、多品種少量生産の課題整理及び解決に資した。

日 時 2021年11月30日（火）10時30分～16時  
場 所 日本計量会館及びオンライン  
テ ー マ 多品種少量生産への生産性向上とデジタル化  
— 課題解決のために効果的なIoT導入事例紹介 —  
講 師 トリニティ・プログラム 代表 野中 帝二氏  
出席者 17社 26名

### (5) 計量機器校正技術に関する調査研究

#### ① 質量標準トレーサビリティに関する調査研究

質量標準トレーサビリティに関する情報交換、校正技術の向上等を目的に、関係企業、機関40社参加のもとに、JCSS技術管理者間の情報交換と懇談のため、オンライン併用で、幹事会1回、意見交換会1回、おもり検討WGを2回開催し、また、台車型おもりを試作し、比

較校正を行うため、8社が参加し持ち回り試験を実施するなどして調査研究を行った。

## ② はかり及び分銅の管理・校正技術に関する講習会の開催

はかり及び分銅の管理・校正技術に関する講習会を大阪市で開催した。講習会では、はかり及び分銅の校正技術の基礎、校正方法、不確かさの見積り方法、校正上の注意事項などについて事例紹介や実用的な技術指導と評価方法の講義が行われた。

### <講習会の概要>

日 時	2022年2月16日（水）10時～16時30分
場 所	新大阪丸ビル新館
受 講 者	校正従事者及びはかり使用者 28名
テ ー マ	JCSS 計量制度概要、ユーザー機器管理の状況
講 師	メトラー・トレド(株) 計量標準ビジネスマネージャー 高柳 庸一郎氏
テ ー マ	分銅の管理及び関連規格、校正の不確かさ
講 師	㈱村上衡器製作所 代表取締役社長 村上 昇氏
テ ー マ	はかりの校正及び不確かさの算出方法・評価
講 師	(一財)日本品質保証機構 計量計測センター 熱・力学計測課長 高尾 明寿氏

## ③ 液体微量体積標準トレーサビリティに関する調査研究

液体微量体積計（ピペット）の標準供給体制の整備を図るため、(独)製品評価技術基盤機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所の協力を得て、会員、機関、関係企業11社・1機関参加のもと、持ち回り試験等調査研究を行った。

今年度は、標準化が進められている「電動ピペットを用いた液滴の画像処理による体積測定方法」について情報収集を行った。

## (6) 製品技術開発のための産学官連携に係る調査研究

産業構造の転換、グローバル市場が進展するなか、競争力の強化に向けた独自製品の開発・新技術の導入は重要な課題であり、これら新製品・新技術の開発には、産学官連携による研究開発の推進が有効な手段の一つといわれている。

このため、本年度は以下のとおり、神奈川工科大学「工学教育研究推進機構」を訪問し、

産学官連携施設の見学・懇談を実施することで準備を進めてきたが、コロナ感染症の拡大により訪問予定先から延期の申出があったことから、次年度再度調整のうえ開催することとした。

<予定していた訪問先と懇談内容>

訪 問 先 神奈川工科大学「工学教育研究推進機構」  
〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野1030  
電話：046-291-3299

研究紹介 ①電気電子情報工学科光機能デバイス研究室  
テーマ：「光導波を用いたセンサデバイス」  
講 師：教授 中津原克己 氏

②情報工学科IoTシステム研究室  
テーマ：「バッテリーレスワイヤレス通信技術」  
講 師：准教授 川喜田佑介 氏

③電気電子情報工学科先端電子計測研究室  
テーマ：「電子計測技術とその応用」  
講 師：教授 小室 貴紀 氏

④電気電子情報工学科モビリティITC研究室  
テーマ：「次世代モビリティ技術」  
講 師：准教授 高取 祐介 氏

## 2. 規格の作成と普及に係る事業

### (1) OIML（国際法定計量機関）勧告審議調査及び規格の策定と普及活動（受託事業）

本事業は、（一財）日本規格協会が経済産業省の委託を受け、同協会より本会が再委託を受け、実施した。

国際法定計量分野の審議体制の強化、OIML勧告審議調査等に資するため、国際法定計量調査研究委員会を設け、OIML国際勧告・文書等への対応を行った。

これら調査研究結果については、以下の内容項目を報告書にとりまとめ、経済産業省、日本規格協会へ提出するとともに会員各位へ配布した。

なお、国際法定計量調査研究委員会委員構成、報告書の内容項目、審議した国際勧告・文書等、出席した国際会議等及び海外調査は以下のとおりである。

#### <国際法定計量調査研究委員会（敬称略）>

委員長	高辻 利之	国際法定計量委員会（CIML）委員 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 研究戦略部 上席イノベーションコーディネータ
委員	大崎 美洋	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 室長
〃	平林 明裕	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 室長補佐
〃	行本 治代	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室 室長補佐
〃	白田 孝	国際度量衡委員会 委員 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 執行役員 計量標準総合センター長
〃	大田 明博	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門長
〃	根本 一	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門 総括研究主幹
〃	齋藤 則生	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター

		国際計量室 室長
委員	森中 泰章	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター 国際計量室 総括主幹 (OIML連絡担当)
〃	戸澤 互	東京都計量検定所 所長
〃	加曾利久夫	日本電気計器検定所 理事・検定管理部 部長
〃	片桐 拓朗	(一財) 日本品質保証機構 常務理事
〃	青山理恵子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 元副会長
〃	杉 亮一	(一社) 日本計量機器工業連合会 常任理事 技術委員会委員長 東京計装(株) 代表取締役社長
〃	龍野 廣道	(一社) 日本計量機器工業連合会 常任理事 (株)タツノ 代表取締役社長
〃	谷田 千里	(一社) 日本計量機器工業連合会 理事 国際事業委員会委員長 (株)タニタ 代表取締役社長
〃	田中 康之	(一社) 日本計量機器工業連合会 理事 はかり部会部会長 (株)田中衡機工業所 代表取締役社長
〃	石橋 雅裕	日本ガスメーター工業会 事務局長
〃	佐藤 光浩	日本タクシーメーター工業会 会長 矢崎エナジーシステム(株) 計装営業統括部 統括部長
〃	河住 春樹	(一社) 日本計量振興協会 専務理事
〃	富田 健介	(一社) 日本電気計測器工業会 専務理事
〃	松浦 義和	(一社) 日本分析機器工業会 専務理事
〃	小島 孔	(一社) 日本計量機器工業連合会 専務理事
〃	三倉 伸介	計量規則等作業委員会委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター

- 法定計量管理室 室長
- 委員 森中 泰章 不確かさ作業委員会委員長（再掲）  
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
 計量標準総合センター 計量標準普及センター  
 国際計量室 総括主幹
- 〃 伊藤 武 計量器証明書作業委員会委員長  
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
 型式承認技術グループ長
- 〃 加曾利久夫 電子化計量器作業委員会及び電力量計作業委員会委員長  
 （再掲）  
 日本電気計器検定所 理事・検定管理部 部長
- 〃 渡邊 宏 情報化作業委員会委員長  
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
 データサイエンス研究グループ
- 〃 神長 亘 計量器作業委員会委員長  
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
 計量器試験技術グループ長
- 〃 米野 剛司 タクシーメーター作業委員会委員長  
 岡部メーター製造(株) 専務取締役
- 〃 島田 正樹 体積計作業委員会委員長  
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
 流量計試験技術グループ長
- 〃 三輪 和弘 水道メーター作業委員会委員長  
 （一社）日本計量機器工業連合会  
 水道メーター技術委員会委員長  
 愛知時計電機(株) 生産本部 水機器製造部 副部長

- 委員 佐藤 恭宣 ガスメーター作業委員会委員長  
日本ガスメーター工業会 技術委員会委員長  
アズビル金門(株) 参与
- 〃 津村 泰行 燃料油メーター作業委員会委員長  
(株)タツノ 研究開発部 部長
- 〃 大沢 紀和 圧縮燃料ガス計量システム作業委員会委員長  
(株)タツノ 水素技術開発部 次長
- 〃 長野 智博 質量計作業委員会委員長  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
質量計試験技術グループ長
- 〃 田村 淳一 自動はかり等作業委員会委員長  
アンリツ(株) インフィビスカンパニー 開発本部  
商品開発部 部長
- 〃 三昌 洋一 質量計用ロードセル作業委員会委員長  
(株)エー・アンド・デイ 第2設計開発本部 第7部 次長
- 〃 野里 英明 音響振動計量器作業委員会委員長  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
計量標準総合センター 分析計測標準研究部門  
音波振動標準研究グループ長
- 〃 原野 英樹 放射線計量器作業委員会委員長  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
計量標準総合センター 分析計測標準研究部門  
放射能中性子標準研究グループ長
- 〃 三浦 勉 環境・分析計量器作業委員会委員長  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
計量標準総合センター 物質計測標準研究部門  
無機標準研究グループ 上級主任研究員
- 〃 松本 毅 水分・タンパク計作業委員会委員長  
(株)ケツト科学研究所 技術部 顧問

- 委員 上原 伸二 呼気試験機作業委員会委員長  
(一財) 化学物質評価研究機構 東京事業所  
化学標準部 次長
- 〃 松浦 義和 医療用計量器作業委員会委員長 (再掲)  
(一社) 日本分析機器工業会 専務理事

#### <報告書内容項目>

- まえがき
- 略語
- 第1章 国際標準化事業の概要
- 第2章 法定計量に関する国際標準化事業における委員会の活動
- 第3章 OIML等の活動
- 第4章 海外調査
- 4.1 法定計量におけるデジタルトランスフォーメーション
- 巻末資料

#### <審議した草案>

- R46-1&2 「電力量計－交流」4WDへのコメント
- V2 「国際計量基本用語集」第4版へのコメント
- R138 「商取引に使用される体積容器」に関する調査
- R126 「証拠用呼気アルコール分析計」DRへのCIML予備投票
- R49 「冷温水用水道メーター」改定プロジェクトへの意向調査
- 新規D 「導電率測定トレーサビリティ」1CD へのコメント
- D11 「計量器に対する一般要求事項－環境要件」事務局担当国の承認
- R60 「ロードセルの計量規定」修正案のCSによる投票
- R91 「運送車両用速度計」3WDへのコメント
- R140 「ガス燃料計量システム」プロジェクト (p 6) への参加資格の再確認
- D5 「計量器の階級図式制定のための原則」4CDへの投票
- D11 「計量器に対する一般要求事項－環境条件」現行版の定期見直し
- R137 「ガスメーター」現行版の定期見直し

- D2 「法定計量単位」 2CDへの投票
- R51 「自動捕捉式はかり」 3WDへのコメント
- D10 「計量装置の再校正周期決定のための指針」 3CDへの投票
- R134 「走行中の自動車及び軸荷重の自動はかり」 3WD
- D31 「ソフトウェア制御計量器の一般要求事項」 1CDへのコメント
- R49 「冷温水用水道メーター」新規改訂プロジェクトへの参加
- 新規D 「ISO/IEC 17020の適用文書」案
- B18 「OIML証明書制度（OIML-CS）の枠組み」（1WD）へのコメント
- OD-01 「運用文書（OD）」の改定案へのコメント
- PD-02～5 「手続文書（PD）」の改定案へのコメント
- D5 「計量器の階級図式制定のための原則」DDへの投票
- V1 「国際法定計量用語集」（VIML）の1CDへの投票

#### <出席した国際会議>

##### 第56回CIML委員会

日 程：2021年10月18日、19日、22日

場 所：経済産業省別館 産総研会議室及びオンライン

出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所（CIML委員）高辻 利之氏

経済産業省 平林 明裕氏

経済産業省 行本 治代氏

経済産業省 金城 直貴氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 根本 一氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

（一社）日本計量機器工業連合会 重森 明

（一社）日本計量機器工業連合会 田口佳代子

##### 第16回OIML総会

日 程：2021年10月20日、21日

場 所：経済産業省別館 産総研会議室及びオンライン

出席者：経済産業省計量行政室長 大崎 美洋氏

経済産業省 平林 明裕氏  
経済産業省 行本 治代氏  
経済産業省 金城 直貴氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 高辻 利之氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 根本 一氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏  
(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明  
(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

#### 第27回APLMF総会・関連セミナー

日 程：2021年11月1日、2日  
場 所：経済産業省別館 産総研会議室及びオンライン（11月1日）  
経済産業省会議室及びオンライン（11月2日）  
出席者：経済産業省 行本 治代氏  
経済産業省 金城 直貴氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 高辻 利之氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 根本 一氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏  
(一社) 日本計量機器工業連合会 重森 明  
(一社) 日本計量機器工業連合会 田口佳代子

#### D31「ソフトウェア制御計量器のための一般要件」改定PG会議

日 程：2021年5月10～12日  
場 所：オンライン  
出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 渡邊 宏氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 松岡 聡氏  
(株)タツノ 関本 泰之氏

#### R46「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月11日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R46 「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月13日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R51 「自動捕捉式はかり」改定PG会議

日 程：2021年5月18日、19日

場 所：経済産業省 別館 産総研会議室及びオンライン

出席者：アンリツ(株) 田村 淳一氏

経済産業省 横山 康之氏

経済産業省 行本 治代氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 長野 智博氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 田中 良忠氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 森中 泰章氏

(株)インダ 田尻 祥子氏

(株)エー・アンド・デイ 小岩井淳志氏

(株)ケツト科学研究所 松本 毅氏

大和製衡(株) 川野 良二氏

(一社)日本計量機器工業連合会 重森 明

(一社)日本計量機器工業連合会 田口佳代子

R46 「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月18日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R46「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月20日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R46「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月25日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R46「電力量計－交流」改定PG会議

日 程：2021年5月27日

場 所：オンライン

出席者：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

TC12/SG2「電気自動車充電装置（EVCS）」会議

日 程：2021年9月14日

場 所：オンライン

出席席：日本電気計器検定所 八木 謙一氏

R76「非自動はかり」改定PG会議

日 程：2021年10月5日

場 所：オンライン

出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 長野 智博氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 大谷 怜志氏

(株)イシダ 田尻 祥子氏

TC12/SG2「電気自動車充電装置（EVCS）」会議

日 程：2021年11月10日

場 所：オンライン

出席席：日本電気計器検定所 杉崎 充宏氏  
日本電気計器検定所 八木 謙一氏

#### TC12/SG2「電気自動車充電装置（EVCS）」会議

日 程：2021年11月22日  
場 所：オンライン  
出席席：日本電気計器検定所 杉崎 充宏氏  
日本電気計器検定所 八木 謙一氏

#### R76「非自動はかり」改定PG会議

日 程：2022年1月13日  
場 所：オンライン  
出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 長野 智博氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 大谷 怜志氏  
(株)インダ 田尻 祥子氏

#### D31「ソフトウェア制御計量器のための一般要件」改定PG会議

日 程：2022年2月16～18日  
場 所：オンライン  
出席者：国立研究開発法人 産業技術総合研究所 渡邊 宏氏  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 松岡 聡氏  
(株)タツノ 関本 泰之氏

## (2) 国際法定計量機関（OIML）の最新動向等に係る解説セミナー2021の開催

本会では会員の国際競争力強化に資するため、OIML勧告等審議に積極的に参加するとともに、得られた情報を会員に提供している。

そこで、OIML-CS（証明書制度）の最新情報と各国における追加要求事項及びD31（ソフトウェア制御計量器のための一般要件）改正動向等について解説セミナーを開催した。

開 催 日 2021年12月7日（火）13時30分～16時45分  
場 所 日本計量会館

受 講 者	17機関・社 28名
テ ー マ	OIML-CS（証明書制度）の概要から最新情報（各国における追加要求事項） について
講 師	国際法定計量調査研究委員会 計量器証明書作業委員会 委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門 型式承認技術グループ長 伊藤 武氏
テ ー マ	D31「ソフトウェア制御計量器のための一般要件」改正の最新動向
講 師	国際法定計量調査研究委員会 情報化作業委員会 委員長 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 工学計測標準研究部門 データサイエンス研究グループ 渡邊 宏氏

### （３）ISO（国際標準化機構）規格策定への参画

本年度は、次の国際規格案等の審議を行い、日本意見の反映に努めた。

#### <審議した国際規格案等>

TC28/SC2	WG 4 コンビナー (convener) 再任の投票 (CIB)
TC28/SC2	WG11の新コンビナー (convener) について (CIB)
TC28/SC2	ISO 7507-2「石油及び石油液化製品－直立円筒状タンクの校正－第2部：光基 準線法」(DIS)
TC28/SC2	ISO 8222:2020「石油測定システム－校正－容積タンクの校正に使用する温度 補正」の追補文書案について
TC28/SC2	ISO 4124:1994 (vers 6)：液体炭化水素－動的測定－容積測定装置の統計的 管理 (SR)
TC28/SC2	ISO 4257:2001 (Ed 2, vers 5)：液化石油ガス－サンプリング方法 (SR)
TC28/SC2	ISO 4268:2000 (vers 5)：石油及び鉱油製品－温度測定方法－手動法 (SR)
TC28/SC2	ISO 4512:2000 (vers 5)：石油及び鉱油製品－貯蔵タンクの液位測定機器－ 手動法 (SR)
TC28/SC2	ISO 6551:1982 (vers 8)：石油及び石油ガス－動的測定の忠実度及びセキュリ ティー電気及び/又は電子パルスデータのケーブルによる送信 (SR)
TC28/SC2	ISO 7278-1:1987 (vers 7)：液体炭化水素－動的測定－容積計の実証システム －第1部：一般原則 (SR)

TC28/SC2	ISO 7278-3:1998 (Ed 2, vers 5) : 液体炭化水素－動的測定－容積計の実証システム－第3部 : パルス補間法 (SR)
TC28/SC2	ISO 7507-3:2006 (Ed 2, vers 4) : 石油及び液化石油製品－直立円筒状タンクの校正－第3部 : 光三角法 (SR)
TC28/SC2	ISO 7507-4:2010 (Ed 2, vers 3) : 石油及び液化石油製品－直立円筒状タンクの校正－第4部 : 内部電子光学距離測定法 (SR)
TC28/SC2	ISO 9200:1993 (vers 6) : 原油及び液化石油製品－粘性炭化水素の体積定量 (SR)
TC28/SC2	ISO 3838 : 2004 「原油及び鉱油又は固形石油製品－密度又は相対密度の測定方法－毛細管ストッパ付きピクノメータ及び目盛り付き二重毛細管ピクノメータ法」 (SR)
TC28/SC2	ISO 3993 : 1984 「液化石油ガス及び軽炭化水素－密度又は相対密度の測定方法－圧力液体比重計を用いた方法」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-1 : 2002 「石油及び鉱油製品－自動法による貯蔵タンクの液位及び温度の測定－第1部 : 大気圧タンクの液位の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-2 : 2002 「同 第2部 : 船舶の液位の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-3 : 2002 「同 第3部 : 加圧貯蔵タンク (非冷蔵) の液位の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-4 : 2002 「同 第4部 : 大気圧タンクの温度の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-5 : 2002 「同 第5部 : 船舶の温度の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 4266-6 : 2002 「同 第6部 : 加圧貯蔵タンク (非冷蔵) の温度の測定」 (SR)
TC28/SC2	ISO 7507-1 : 2003 「石油及び石油製品－直立円筒状タンクの校正－第1部 : ストラップ法」 (SR)
TC28/SC2	ISO 15169 : 2003 「石油及び石油製品－ハイブリッドタンク測定システムによる直立円筒状タンクの炭化水素含有量の容量, 密度及び質量の測定」 (SR)
TC30/SC7	ISO 22158 : 2011 「水道メーターの入出力プロトコル及び電子的インタフェースの要件」 (SR)

#### (4) JIS化に関する調査 (受託事業)

##### ① 計量法に関するJIS開発

今年度、本会内に委員会及び分科会を設置して、特定計量器3機種に関する現行3規格に

ついて、改正原案の作成及び改正原案の作成に向けた検討を行った。

<委員会>

アネロイド型圧力計JIS原案作成委員会

電子体温計JIS改正検討委員会

自動車等給油メーターJIS改正検討委員会

<分科会>

アネロイド型圧力計JIS原案作成分科会

<対象規格>

JIS B 7505-2アネロイド型圧力計（第2部：取引又は証明用）

JIS B 8572-1：2008 燃料油メーター取引又は証明用（第1部：自動車等給油メーター）

JIS T 1140電子体温計

上記のうち、アネロイド型圧力計JISについては以下の内容項目に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<JIS B 7505-2アネロイド型圧力計－第2部：取引又は証明用>

- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 適用範囲  | 2. 引用規格   | 3. 用語及び定義 |
| 4. 圧力の単位 | 5. 指示機構   | 6. 外観及び構造 |
| 7. 性能    | 8. 性能試験   | 9. 表記     |
| 10. 器差試験 | 11. 使用中検査 | 12. 対応関係  |

附属書JA（規定） 器差検定の方法

附属書JB（規定） 使用中検査

附属書JC（規定） 基準電気式圧力計

附属書JD（参考） ブルドン管圧力計の主要部の名称，一般的な目盛分割数，特殊なケース構造（内枠）及び特殊な圧力媒体

附属書JE（参考） JISと対応国際規格との対比表

また、電子体温計及び自動車等給油メーターについても以下の内容項目を報告書に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<計量法に関するJIS開発成果報告書>

1. 事業目的・事業概要
2. 令和3年度の実施体制及び事業概要
3. 事業実施内容
4. 今後の検討事項
5. まとめ

② マスターメーター法による水素燃料計量システム計量検査に関するJIS開発

国立研究開発法人 産業技術総合研究所が開発中の標準流量計を用いたマスターメーターによる水素燃料計量システム計量検査法の実施に向け、商用ステーションにおける検証試験を行うとともに、蓄積した技術データをもとに新手法による効率的な器差検査方法を開発して、現行のJIS B 8576 : 2016（水素燃料計量システムー自動車充填用）に追加することとした。

今年度、マスターメーターによる検証試験の実施結果及びJISに規定する検査方法について検討を行い、水素燃料計量システムJISについて以下の内容項目に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<JIS B 8576水素燃料計量システムー自動車充填用>

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語及び定義
4. 精度等級
5. 計量システムの構成要素
6. 一般要件
7. 計量システムに対する技術要件
8. 不正行為に対する保護
9. 補助装置
10. 配管
11. 計量システムのメーターに対する要求性能
12. 試験方法
13. 電子計量システムの性能試験方法
14. 検査
15. 使用中における計量システムの修理，改造又は部品交換
16. 表記
17. 器差検査
18. 使用中検査
19. 後続検査

附属書A（規定）器差検査の方法（衡量法）

附属書B（規定）器差検査の方法（マスターメーター法）

附属書C（規定）使用中検査

附属書D（規定）後続検査

附属書E（参考）ソフトウェア制御に対する要件

附属書F（参考）計量システム用モジュール

附属書G（参考）成績書の様式例

参考文献

また、JIS原案のほか、以下の内容項目でマスターメーター法による水素燃料計量システム計量検査に関するJIS開発成果報告書に取りまとめ、委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

<報告書内容>

1. 事業の目的及び概要
2. 令和3年度の実施体制及び事業概要
3. 事業実施内容
4. 今後の検討事項
5. まとめ

**(5) JIS改正案の作成（公募事業）**

（一財）日本規格協会へ公募し、2020年度から2021年度にかけ、本会内に委員会及び分科会を設置して、JIS B7556「気体用流量計の校正及び器差試験」及びJIS T 1115「非観血式電子血圧計」の改正原案作成を行い、JIS B7556は以下の内容項目、JIS T 1115は追補を取りまとめ委託元の（一財）日本規格協会へ提出した。

なお、JIS B7556「気体用流量計の校正及び器差試験」については、2022年3月22日付でJISが公示された。

<JIS B B7556 気体用流量計の校正及び器差試験>

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語及び定義
4. 設備
5. 校正
6. 器差試験

附属書A（参考）有効自由度の取扱い事例

**(6) JMIF規格の改正（計工連団体規格）**

JISハンドブック機械計測の改訂を行うため、（一財）日本規格協会内に設置された編集委員会に、本会から専門家を委員として派遣し、改定作業に協力した。

① JMIF 020「流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法」の制定

流量計技術委員会では、1982年に日本流量計工業会（現在は解散）が制定した日本流量計工業会規格JFI 1003「流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法」について、器差の算出方法を計量法に準拠させるなど、必要な見直しを行い、日本計量機器工業連合会規格020「液体用流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法」として以下の内容項目に改定した。

<JMIF 020「液体用流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法」>

1. 適用範囲
  2. 用語及び定義
  3. 試験に用いる機器
    - 3.1 機械式の場合
    - 3.2 電子式の場合
  4. 試験の方法及び手順
    - 4.1 試験の方法
    - 4.2 試験の手順
  5. 器差の算出
  6. 試験に用いる機器の管理
- 解説

② JMIF 021「レベル計—分類・名称・性能・試験方法及び一般仕様表示項目」の制定

レベル計技術委員会では、日本計量機器工業連合会規格JMIF 003「レベル計の分類・名称・定義」、JMIF 006「レベル計選定通則」及びJMIF 008「レベル計一般仕様表示項目」について、制定から年数が経過し規定内容が現状と乖離していることや重複が発生していることから、規程内容の見直し、統合に向けた検討を行ってきた。

本年度は、統合規格案について、関連するJIS規格などを参考に検討を行い、JMIF 021「レベル計—分類・名称・性能・試験方法及び一般仕様表示項目」として以下の内容項目に取りまとめた。

<JMIF 021「レベル計—分類・名称・性能・試験方法及び一般仕様表示項目」>

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. レベル計の分類・名称
4. 仕様
  - 4.1 仕様
  - 4.2 機種別仕様表示項目
5. 性能
  - 5.1 性能に関する用語の定義
  - 5.2 性能表示の区分
  - 5.3 性能の区分
  - 5.4 性能の表示
6. 校正
  - 6.1 校正の定義
  - 6.2 校正条件
  - 6.3 校正方法
  - 6.4 再校正
  - 6.5 校正の必要性
7. レベル計技術委員会構成表

#### (7) JISハンドブック機械計測の改定協力

JISハンドブック機械計測の改訂を行うため、(一財)日本規格協会内に設置された編集委員会に、本会から専門家を委員として派遣し、改定作業に協力した。

### 3. 需要拡大に向けた事業

#### (1) 計量計測機器等のデータベースの拡充と同総覧の頒布

和文・英文併載による最新の製品・技術及び計量計測情報を取りまとめた計量計測製品データベースの拡充・更新を行い、インターネットを通じて国内外のユーザーへ発信し、需要の開拓に努めた。

また併せて拡充・更新したデータベースを基に2022/2023年版計量計測機器総覧（カタログ）を刊行し、以下のとおり各方面へ送付するとともに、2022年9月14日から開催されるINTERMEASURE 2022の参観者へ配布し、国内外の需要を喚起することとしている。

体 裁	A4判 335頁
掲載点数	766点
作成部数	25,000部
配 布 先	工場、試験研究所等ユーザー 関係官庁・団体等 計量機器販売事業者、商社、大学 海外ユーザー、在日外国大・公使館・国連機関 在外日本大・公使館、在外日本商工会議所 JETRO・JICA（海外事務所を含む） 海外関係機関・団体、その他 会員、総覧掲載者 INTERMEASURE 2022参観者

#### (2) 広報誌「はかる」－計量計測－の刊行

計量計測業界、計量計測技術及び製品などの情報をユーザー等へ広報し、コミュニケーションの促進を図るため、次のとおり「はかる」－計量計測－を刊行した。（敬称略）

No. 142（2021年7月15日発行）

語 　　る 　　SDGsのすすめ  
小林 憲明 （一財）日本品質保証機構 理事長

計工連 2021年度事業紹介

- 会員トーク 制御屋からはかり屋へ  
井森 健一 (株)アイエムイー 代表取締役社長
- New Technology ～次世代センサ技術と信頼性評価技術の方向性～  
福田 伸子 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
センシングシステム研究センター  
センサ基盤技術研究チーム 研究チーム長
- 計測の世界 計量計測と技術・技能伝承 第2回  
野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表
- 世界の街角から 島津ブラジルでの4年間  
的場 俊英 (株)島津製作所 執行役員
- ESSAY コロナ禍における最近の計工連について  
(一社) 日本計量機器工業連合会 広報誌「はかる」編集担当
- Products File

No. 143 (2021年10月15日発行)

- 語る スマートメーターの展開と日本電気計器検定所の対応  
豊木 則行 日本電気計器検定所 理事長
- 特集 伊藤 武 国立研究開発法人 産業技術総合研究所  
計量標準総合センター 工学計測標準研究部門  
型式承認技術グループ長
- 会員トーク これからの「はかり」  
森島 泰信 (株)エー・アンド・デイ 代表取締役執行役員社長
- New Technology 青果物非破壊品質評価装置フルーツセレクター  
—近赤外分光技術による非破壊品質評価技術—  
瀬川 浩一 (株)クボタ 精密機器事業ユニット
- 計測の世界 計量計測と技術・技能伝承 第3回  
野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表
- 世界の街角から ケニアのナイロビにて、建築技術者向け研修に取り組む  
近藤 誠二 (株)ブレインワークス 取締役

ESSAY 「健康ハンドブック」のご紹介  
(一社)日本計量機器工業連合会 「はかつて、のぼそう、健康寿命」  
改訂版編集担当

Products File

No. 144 (2022年1月15日発行)

年頭所感 田中 義一 (一社)日本計量機器工業連合会 会長  
安田 篤 経済産業省 製造産業局産業機械課課長

特集 指定検定機関の指定について  
小原 一夫 (株)エー・アンド・デイ 検定室

会員トーク 創業者精神の承継と体現  
杉 亮一 東京計装(株) 代表取締役社長

New Technology 製造現場における無線通信の利用と安定運用に向けて  
板谷 聡子 国立研究開発法人 情報通信研究機構  
ネットワーク研究所  
ワイヤレスネットワーク研究センター  
ワイヤレスシステム研究室 研究マネージャー

計測の世界 計量計測と技術・技能伝承 第4回  
野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表

世界の街角から 東西ドイツでの駐在生活  
望月伸太郎 長野計器(株) 営業企画部営業企画課課長

ESSAY テレワークについて  
海老名 巖 横河電機(株) YPHQ センシングセンター開発統括部  
流量計部開発戦略課1グループ

Products File

No. 145 (2022年3月15日発行)

語る 「はかる」ことを価値にするために  
江藤 学 一橋大学商学部経営管理研究科  
イノベーション研究センター 教授

特集	指定検定機関による検定受検手順について 加門 守人 大和製衡(株) 計量検定室部長
会員トーク	五十知命の羅針盤 吹原 智宏 (株)クボタ 精密機器事業ユニット長
New Technology	画像からの計測・再現におけるAIの活用事例 斎藤 英雄 慶應義塾大学理工学部 情報工学科 教授
計測の世界	計量計測と技術・技能伝承 第5回 野中 帝二 トリニティ・プログラム 代表
世界の街角から	アメリカ・ミシガン州での駐在生活 森島 和彦 (株)共和電業 海外営業本部副本部長
ESSAY	薔薇栽培へのお誘い 吉野 博通 エンドレスハウザー ジャパン(株) マーケティング部長

Products File

### (3) INTERMEASURE 2022 (第30回計量計測展) の開催準備

INTERMEASURE実行委員会の中に幹事会、広報、会場、技術の各WGを設け次の事項を検討し、出展募集、広報活動を行うなど開催のための諸準備を進めた。

会 期	2022年9月14日(水)～16日(金)
会 場	東京国際展示場(東京ビッグサイト)西ホール 東京都江東区有明3-21-1
展示規模	募集 230小間(1小間3×3m)
テ ー マ	HAKARUと創るサステナブルな未来
併催事業	大学・研究機関等によるアカデミープラザの設置 基調講演会 専門分野別技術講演会 計測標準フォーラム NMIJ法定計量セミナー 出展製品・技術説明会(ワークショップ) 企画展示

出展対象	ものづくり、社会インフラ、品質・工程管理、試験・検査、医療・ヘルスケア で使用される計量計測機器、関連機器、システム、ソフトウェア、アプリケーション、サービス等
申込締切	2022年5月31日
同時開催	第11回総合検査機器展 Sensor Expo Japan 2022 Subsea Tech Japan 2022 地盤技術フォーラム2022 地盤改良技術展 基礎工技術展 災害対策技術展 第24回自動認識総合展 第3回次世代森林産業展

#### (4) 自動はかりマニュアル「自動はかり —正しい使い方と検査—」の刊行

2017年（平成29年）に「自動捕捉式はかり」、「充填用自動はかり」、「ホッパースケール」、「コンベヤスケール」「その他の自動はかり」の自動はかり5器種が新たに計量法の特定計量器の対象となり、自動捕捉式はかりを皮切りに、検定実施に向けて関連JIS規格の整備、指定検定機関の指定などの準備が進められている。

これまで、自動はかりの性能、構造、使用方法、選定方法などを解説するマニュアルはあったが、特定計量器の対象になったこともあり、具体的な試験方法、検査方法を含めた、より詳しい解説が求められてきた。

そこで、本会では「自動はかりマニュアル編集委員会」を設置し、「その他の自動はかり」を除く自動はかり4器種を細分化した10器種について、それぞれの性能、構造、使用方法、選定方法、試験方法、検査方法を詳しく解説した「自動はかり—正しい使い方と検査—」を編集し、刊行した。

発行日：2022年2月末

編集・発行：一般社団法人 日本計量機器工業連合会

体裁：B5版／133頁

作成部数：2,000部

<本書の構成>

まえがき

目次

第1章 自動はかり概説

第2章 コンベヤスケール

第3章 コンスタントフィードウェア

第4章 ホッパースケール

第5章 質量ラベル貼付機、計量値付け機

第6章 自動重量選別機

第7章 袋詰め用はかり

第8章 自動計量包装機

第9章 液体充填機

第10章 組合せはかり

第11章 フレキシブルコンテナスケール

巻末資料

巻末資料1 自動はかりの取引又は証明

巻末資料2 4器種簡易判別フローチャート

巻末資料3 検定の枠組み

巻末資料4 自動はかりの精度等級及び器差検定・検査

自動はかり取扱企業連絡先一覧

企業別自動はかり等取扱い製品一覧

索引

自動はかりマニュアル編集委員会 委員名簿

巻末広告

<自動はかりマニュアル編集委員会（敬称略）>

委員長 瀬川 浩一 (株)クボタ 精密機器技術部

副委員長 田尻 祥子 (株)イシダ 開発統括部開発統括一課技術専門職

副委員長 小岩井淳志 (株)エー・アンド・デイ 第1設計開発本部第10部課長  
 // 藤本 真吾 鎌長製衡(株) 生産本部 機械システム部  
 // 角井 隆夫 大和製衡(株) 品質管理部長  
 委員 鈴木 康平 アンリツ(株) インフィビスカンパニー 開発部商品開発部  
 // 荒川 治彦 近江度量衡(株) 計量室  
 // 長田 幸晴 城南電計(株) 取締役社長  
 // 多田勢津子 第一物産(株) 代表取締役

#### (5) 計量計測機器マニュアル等の作成・頒布

会員各社の協力により作成したばかり、流量計、レベル計及び健康管理用計測機器マニュアル並びに計量計測機器に係る規格類（JMIF規格）を頒布し、ユーザー各位の計量計測機器の適切な選定と最適な使用、保守管理等に資した。

#### (6) 経済産業諸施策と対応

新たな成長戦略等経済産業諸施策等に係る次の資料を収集し、会員へ周知するなどして市場変動等への対応に努めた。

- ・オリパラ開催に伴う警戒態勢の確保について
- ・事業再構築補助金・海外サプライチェーン立地補助金の公募開始について
- ・まん延防止等重点措置の実施を踏まえた基本的対処方針の着実な実施のお願い
- ・2022年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
- ・新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定について
- ・PFOAを第一種特定化学物質に指定する等の化審法政令改正について
- ・ルール形成支援補助金の公募について
- ・6/4（金）「全国自治体ドローン首長サミット@online」の開催について（経済産業省・NEDO）
- ・月次支援金の申請開始について
- ・職場における積極的な検査等の実施手順について
- ・ビジネスと人権に関するJETROおよび当省ホームページの開設について
- ・群馬県、石川県及び熊本県のまん延防止等重点措置終了の決定を受けた基本的対処方針の着実な実施のお願いについて

- ・IT導入補助金（テレワーク等に必要なソフトウェア等の導入時に使える補助金）
- ・IT活用促進資金（日本政策金融公庫の融資制度。テレワーク向け投資には深掘りした低金利が適用）
- ・国税庁FAQ（従業員に対して在宅勤務手当を支払う場合の課税されない範囲やその計算方法をわかりやすく解説）
- ・新型コロナワクチンの職域接種申請受付開始について
- ・9月「価格交渉促進月間」について
- ・中国工業情報化部「工業情報化分野におけるデータ安全管理弁法（試行）」のパブリックコメント実施について
- ・【2月18日オンライン】環境セミナー 2021－医療・計測・分析・制御機器における環境関連法規制の最新動向－開催のご案内
- ・コロナ禍における事業継続に向けた取組の強化について

## 4. 市場動向等調査研究に係る事業

### (1) 計量計測機器の需要動向調査

市場開発委員会では特定産業分野を取り上げて、その産業分野における計量計測機器需要動向を調査把握し、市場ニーズへの対応に資してきている。

本年度は、脱炭素・カーボンニュートラルにおける計量計測機器の需要動向をテーマに関係機関へのヒアリング、資料の収集及び文献調査等々を行い、次の内容項目で調査結果をとりまとめ、全会員に配布した。

#### <脱炭素・カーボンニュートラルにおける計量計測機器の需要動向報告書項目>

第1章 はじめに

第2章 脱炭素・カーボンニュートラルの動向、施策

第3章 再生可能エネルギー産業全般(水素産業・燃料アンモニア産業・原子力産業を除く)

第4章 水素産業

第5章 燃料アンモニア産業

第6章 原子力産業

第7章 自動車産業

第8章 船舶産業・航空機産業

第9章 カーボンリサイクル産業

第10章 まとめ

参考資料

### (2) 海外の計量計測機器市場・投資環境等動向調査

会員の関心が高い国や経済成長著しい地域について、市場、流通、技術、投資環境、計量標準及び法定計量制度等の調査を行い、会員各社の海外市場の開拓、進出を支援してきている。

本年度は、アジアと欧州の架け橋であるトルコを対象に調査団を派遣し、調査をする予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により調査団の派遣を2022年度以降に延期した。

### (3) 次世代ヘルスケア産業に係る市場動向調査

「人生100年時代の健康ハンドブック-はかって、のぼそう、健康寿命-」発行

近年の健康ブーム及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、健康維持、生活習慣への意識の高まりから、健康管理用計測機器の需要拡大が見込まれる。そこで、「はかって、のぼそう、健康寿命」についても、最新機器の紹介と測定の目的、正しい使い方及び健康管理について加筆修正を行い、これらの機器がより効果的に使用され、医療現場及び家庭等における健康管理に役立つことを目的に改訂版を発行・頒布を行った。

体 裁 B6判 本文66ページ

冊子印刷及び電子書籍化

#### 目 次

はじめに、健康づくりに役立つ計測機器

I. からだの状態を知る (体重計・体脂肪計・体組成計・体温計)

II. 生活習慣病を予防する (血圧計)

III. 食生活をサポートする (調理用はかり・塩分計)

IV. 運動をサポートする (歩数計・活動量計)

V. 睡眠の状態を知る (睡眠計)

VI. 快適な生活環境をつくる (温湿度計・熱中症指数計・環境温湿度計)

VII. 計量法で規制されている計量器

個人がそれぞれの健康を管理する時代 (健康アプリ)

#### 監 修

公益財団法人 結核予防会 理事

結核予防会 総合健診推進センター所長 宮崎 滋氏

東京慈恵会医科大学 大学院医学研究科健康科学 教授 和田 高士氏

#### <健康管理用計測機器ハンドブック改訂WG委員名簿 (敬称略) >

WG長 岡部 修一 大和製衡(株) 執行役員 一般機器事業部副事業部長

副WG長 市川 勉 オムロンヘルスケア(株) CS統轄部許認可部

グループリーダー代理

委員 堂脇 鉄朗 (株)イシダ 総務人事部 担当次長

委員	坂元 啓祐	(株)エー・アンド・デイ グローバルマーケティング本部 デジタルマーケティング課
〃	須永 恵理	合同会社サウザンスマイルズ 代表
〃	松元 洋平	合同会社サウザンスマイルズ メディア事業部
〃	谷 洋一	シチズン・システムズ(株) 経営企画部・新規事業開発担当部長
〃	近藤 睦美	(株)チノー 広報課係長
〃	越 隼人	(株)ドリテック 開発技術本部取締役部長

#### (4) 「コロナ禍を契機に見直し実施した人事施策・テレワーク」に係る調査

労務委員会では、毎年、会員の労務関係諸規定の見直しの参考に資するため、これら規程について業界の実態を調査し、報告書にとりまとめ会員へ配布してきている。

本年度は、「コロナ禍を契機に見直し実施した人事施策・テレワーク」をテーマに調査を実施し、結果を以下の項目にとりまとめ、会員へ配布して各社の労務対策の参考に供した。

＜コロナ禍を契機に見直し実施した人事施策・テレワークに係る調査項目＞

1. 調査内容
2. 調査概要
3. 調査結果
  - I. コロナ禍における自社の対応について
  - 2II. テレワークについて

## 5. 計量制度に係る調査研究事業

### (1) 指定検定機関認定制度への対応

計量法政省令の改正により、主として器差検定のみを実施する指定検定機関制度が新設され、計量器製造事業者であっても要件を満たせば検定実施機関として指定を受けることが可能となった。

本会会員企業等では、既に指定検定機関の指定を受けるなど、申請に向けた準備を進めている。

これを支援するため、本会はかり部会・計量制度検討委員会の下に「指定検定機関に係るWG」を設置し、業界意見等の取りまとめ等を行い、円滑な指定に向けて必要に応じて経済産業省と調整等を行った。

## 6. 高度化に係る事業

### (1) 計量法解説講習会「計量法の基本から最新の政省令改正まで」の開催

会員企業の経営、事業運営に大きく係る計量法について、法制度全般の仕組み、体系、条文の読み方、意味等を基礎から応用まで理解するために、更に、計量法関係政省令の改正について最新の内容を詳しく解説するための講習会を東京と大阪で開催した。

#### 東京開催

開催期日 1日目 2021年7月8日（木）10時～17時  
2日目 2021年7月9日（金）9時30分～16時30分

場 所 日本計量会館

受 講 者 14社・機関 23名

#### 大阪開催

開催期日 1日目 2021年9月30日（木）10時～17時  
2日目 2021年10月1日（金）9時30分～16時30分

場 所 ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

受 講 者 12社・機関 19名

#### 講師（東京、大阪とも共通）

計量事務所エル・メット 代表／

元 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 法定計量科長 山口 詩希鬼氏

計量士 小島 祐子氏

（一社）日本計量機器工業連合会 専務理事 小島 孔氏

#### プログラム（東京、大阪とも共通）

1日目 計量法総論

- ①計量法とは
- ②正確計量
- ③計量器の規制[製造等]
- ④計量器の規制[検定等]

2日目 計量法総論

- ⑤計量証明と計量管理
- ⑥運用とまとめ

## 計量法政省令改正の内容に関する解説

### (2) はかり技術者養成セミナーの開催

はかり技術委員会では、自動はかり（ホップースケール、自動捕捉式はかり、充填用自動はかり、コンベヤスケール）が特定計量器に指定されたことを受け、これらはかりの原理、構造、アプリケーション例、ロードセル等々の理解向上、若手技術者のスキルアップを図るため、以下の内容で「はかり技術者養成セミナー」を東京で開催した。

開催期日 2021年9月17日（金）9時50分～16時45分

開催場所 日本計量会館及びオンライン

受講者 15社 47名

#### プログラム

テーマ 非自動はかり概論

講師 (株)クボタ 精密機器技術部長 瀬川 浩一氏

テーマ 最新の計量制度について

講師 (株)クボタ 精密機器技術部長 瀬川 浩一氏

テーマ ロードセル（質量・力検出の原理およびその応用）

講師 スペクトリス(株) HBK事業部 セールスマネージャー 鈴木 秀行氏

テーマ コンベヤスケール、コンスタントフィードウェア

講師 大和製衡(株) 産機技術部産機設計課 主任技師 高田 昭彦氏

テーマ ホップースケール

講師 鎌長製衡(株) サポート部部門長 北畠 充氏

テーマ 自動重量選別機

講師 (株)エー・アンド・デイ 第1設計開発本部第10部課長 小岩井淳志氏

テーマ 充填用自動はかり

講師 (株)イシダ 開発統括部開発統括一課 技術専門職 田尻 祥子氏

### (3) 流量計技術者養成セミナーの開催

流量計技術委員会では、流量計の計測原理、基本構造、機種別解説、機種の選定と正しい使い方、保守・点検方法、トラブルシューティング等々、基礎から応用までの理解促進を図

るため、流量計の製造及び販売等に携わる若手社員を対象に、以下の内容で「流量計技術者養成セミナー」を開催した。

開催期日 1日目 2021年10月7日（木）10時～16時20分

2日目 2021年10月8日（金）10時～16時30分

場 所 日本計量会館及びオンライン

受講者 22社 52名

プログラム／1日目

テーマ 流量計測概論

講師 (株)オーバル 研究開発部部門部長 若松 武史氏

テーマ 容積流量計

講師 (株)オーバル 技術部技術一グループ主任 若井健太郎氏

テーマ 面積流量計

講師 東京計装(株) 面積流量計技術部係長 瀬尾 彰宏氏

テーマ タービン流量計

講師 トキコシステムソリューションズ(株)

設計本部インフラ・エンジニアリング設計部主任技師 村上 雄大氏

テーマ 開水路流量計

講師 JFEアドバンテック(株) 水環境事業部技術部課長 笹田 佳彦氏

テーマ 渦流量計

講師 (株)オーバル 技術部技術一グループ主任課長 秋山 英樹氏

プログラム／2日目

テーマ 流量計の校正方法とトレーサビリティ

講師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター

工学計測標準研究部門 テクニカルスタッフ 寺尾 吉哉氏

テーマ 質量流量計〈サーマル式〉

講師 アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー

CP開発部7グループ課長代理 村岡 学氏

テーマ 質量流量計〈コリオリ式〉

講師 エンドレスハウザー ジャパン(株) マーケティング部

	プロダクトマーケティンググループ主査 仁科 好雄氏
テ ー マ	差圧流量計
講 師	島津システムソリューションズ(株) 技術部課長 緑川 淳氏
テ ー マ	超音波流量計
講 師	東京計器(株) 計測機器システムカンパニー 技術部カスタマ技術課 藁澤 光秋氏
テ ー マ	電磁流量計
講 師	横河電機(株) 横河プロダクト本部 センシングセンター 流量計企画部企画1課 山内 啓隆氏

#### (4) レベル計測入門セミナーの開催

レベル計技術委員会では、レベル計の保全、設備、工務及び製造、販売担当者等を対象に、レベル計の測定原理、構造、仕様、選定方法、使用方法、トラブルシューティング等、基礎から応用までを幅広く解説する「レベル計測入門セミナー」を開催した。

開催期日 1日目 2021年11月25日(木) 9時30分～16時30分

2日目 2021年11月26日(金) 9時30分～16時50分

場 所 オンライン

受講者 11社 19名

プログラム/1日目

テ ー マ	レベル計測と高さ
講 師	国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究戦略部 上席イノベーションコーディネーター 高辻 利之氏
テ ー マ	レベル計概論、レベル計の選定方法
講 師	エンドレスハウザージャパン(株) マーケティング部長 吉野 博通氏
テ ー マ	フロート式レベル計(ガイドパイプ式) ※レベルスイッチも含む
講 師	(株)ノーケン マーケティング部部長代理 森 秀之氏
テ ー マ	フロート式レベル計(マグネットフロート式・巻取式)
講 師	東京計装(株) 技術本部液面計技術部部長 網脇 賢治氏

テ ー マ ディスプレーサ式レベル計（浮力比例式・サーボバランス式）  
講 師 エンドレスハウザー山梨(株) 技術課マネージャー  
フリッシュクネヒト アンドレアス氏

テ ー マ 差圧・圧力式レベル計  
講 師 日本エマソン(株) MSOLビジネスユニット  
プロダクトマーケティンググループエキスパート 加藤 守氏

#### プログラム／2日目

テ ー マ 投込圧力式レベル計  
講 師 JFEアドバンテック(株) 水環境事業部技術部課長 正垣 幸治氏

テ ー マ レベルスイッチ（振動式）  
講 師 エンドレスハウザージャパン(株) マーケティング部  
製品技術グループ長 正木 義久氏

テ ー マ レベルスイッチ（パドル式・静電容量式）  
講 師 関西オートメーション(株) 技術部係長 老後 宏信氏

テ ー マ 超音波式レベル計  
講 師 (株)ノーケン マーケティング部部長代理 森 秀之氏

テ ー マ 電波（マイクロウェーブ）式レベル計  
講 師 東京計器(株) 計測機器システムカンパニー  
技術部カスタマ技術課 金本 幸司氏

テ ー マ 重量式レベル計  
講 師 (株)共和電業 生産技術部製品技術グループ主任 野崎 俊也氏

#### （５）液体用及び気体用流量計の校正方法に関するJIS解説セミナーの開催

流量計の校正と不確かさの基礎紹介、液体用及び気体用流量計の校正及び試験に関する技術レベルの向上、JIS規格の理解促進を図るため、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の協力を得て、「液体用及び気体用流量計の校正方法に関するJIS解説セミナー」を開催した。

開催日時 2021年12月10日（金）10時～16時50分

場 所 日本計量会館

受講者 13社 20名

テ ー マ	流量計の校正と不確かさの基礎
講 師	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門 テクニカルスタッフ 寺尾 吉哉氏
テ ー マ	JIS B7552「液体用流量計の校正方法及び試験方法」の概要
講 師	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門 液体流量標準研究グループ主任研究員 土井原 良次氏
テ ー マ	演習「JIS B7552に基づく液体用流量計の校正」
講 師	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門 液体流量標準研究グループ主任研究員 土井原 良次氏
テ ー マ	JIS B7556「気体用流量計の校正及び器差試験」の概要
講 師	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門 気体流量標準研究グループ長 森岡 敏博氏
テ ー マ	演習「JIS B7556に基づく気体用流量計の校正」
講 師	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 工学標準研究部門 気体流量標準研究グループ長 森岡 敏博氏

#### (6) 輸出手続き等に係る勉強会の開催

会員企業の海外市場の開拓、進出を支援するため、不公正貿易報告書等の説明会及びRCEPに関する勉強会を専門家を講師に開催した。

##### <不公正貿易報告書等の説明会>

開催期日	2021年9月29日(水) 13時30分～14時50分
場 所	オンライン
内 容	2021年版不公正貿易報告書について
講 師	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室
内 容	EPA/FTA(経済連携協定/自由貿易協定)の動向について
講 師	経済産業省 通商政策局 経済連携課
参加者	11社 25名



(株)ケット科学研究所	コモタ(株)
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	(株)タツノ
(株)チノー	東京計器(株)
東京計装(株)	西川計測(株)
日本電気計器検定所	(一財)日本品質保証機構
矢崎グループ (矢崎総業(株))	

#### ①はかる世界のオンライン企業研究セミナー

開催日時 2021年12月4日 (土) 13時～19時55分

場 所 オンライン

コンテンツ 各社紹介動画

業界紹介動画

プログラム 昼の部 (13時～17時)

①基調講演「コロナ禍で活躍した非接触式温度計と正確さを保証する方法」

②参加企業1分間PR

③企業講演 (個別)

夜の部 (18時～19時55分)

企業講演 (個別)

#### ②学内業界セミナー

次の大学において、学内業界セミナーを開催し、業界及び企業PRを行った。

・東京都市大学：2021年10月25日 (月)

・関東学院大学：2021年12月3日 (金)

・山梨大学：2021年12月6日 (月)・湘南工科大学：2021年12月8日 (水)

#### ③業界・企業紹介ガイドブック「はかる世界の歩き方 2021-2022」の刊行

合同会社説明会の告知、学内業界セミナーでの説明、参加企業のインターンシップ等周知のためのツールとしてガイドブックを作成した。今年度は合同会社説明会参加企業13社・機関の情報を掲載し、合同会社説明会予約者、大学キャリアセンター、大学

研究室へ送付した。

#### (9) 経営者研修セミナー「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の開催

経済産業省製造産業局産業機械課課長補佐 池田 秀俊氏を講師に招き、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」をテーマに講演会を開催した。

講演では、カーボンニュートラルの概要説明から国内外の動向、実現に向けた動き、そして、政府が予算、税制、金融、規制改革・標準化、国際連携等、横断的に掲げる政策「グリーン成長戦略」について紹介が行われた。

参加者は21社・団体47名（うちオンライン参加30名）であった。

日 時	2021年7月14日（水）14時15分～15時30分
場 所	グランドヒル市ヶ谷及びオンライン
テ ー マ	「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」
講 師	池田 秀俊氏 経済産業省 製造産業局産業機械課課長補佐

#### (10) 諸外国の法定計量制度に係るデータベースの構築

会員企業の海外市場の開拓、進出支援に資するため、国別・地域別の法定計量制度、認証制度、輸出手続き等々に係る情報資料を収集し、データベースの構築を行っている。

本年度は、データベースの更新及び最新情報の収集を目的に、KASTO（韓国計量測定協会）とオンライン会議を行い、法定計量に関する情報交換を行った。

韓国KASTO（韓国計量測定協会）とのオンライン会議

日 時	2021年6月22日（火）14時～15時30分
場 所	オンライン
議 題	1. 諸外国の法定計量制度データベースの紹介 2. 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答 韓国（型式承認・検定制度、電気自動車の充電器計量規制について） 日本（型式承認・検定制度、自動はかりの規制について）

## 7. 国際協力・交流に係る事業

### (1) CECIP（欧州はかり工業会）をはじめとした各機関・団体との交流

本会と欧州はかり工業会（CECIP）は、2012年10月東京において計量制度及び各種規制に係る情報交換、展示会及び計量計測機器の生産動向等に係る情報交換を行うことで合意、以後、交流を図ってきている。

2020年度に、CECIPから情報交換、ネットワーク創り、はかり業界のプレゼンス向上を目的としたICW（International Conference of Weighing）の開催が提案され、2023年4月にドイツ・ハンブルクにて第1回ICWの開催が決定した。開催に向け、CECIP、CWIA（中国衡器協会）、計工連を中心に運営委員会、プログラム小委員会等を立ち上げ、開催準備を進めている。

#### <出席した国際会議>

##### 第3回ICW運営委員会

日 程：2021年4月19日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、計工連

##### 第4回ICW運営委員会

日 程：2021年6月30日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、WIAA（オーストラリアはかり工業会）、KASTO、OIML、計工連

##### 第5回ICW運営委員会

日 程：2021年9月28日

場 所：オンライン

出 席：CECIP、CWIA、WIAA、KASTO、OIML、BIPM、計工連

##### 第6回ICW運営委員会

日 程：2021年11月24日

場 所：オンライン

出席：CECIP、CWIA、WIAA、KASTO、OIML、BIPM、CAFIPEM（アルゼンチン計量計測機器  
団体）、REMESP（ブラジルサンパウロ計測ネットワーク）計工連

#### 第7回ICW運営委員会

日程：2022年2月8日  
場所：オンライン  
出席：CECIP、CWIA、KASTO、OIML、BIPM、計工連

#### 第1回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日程：2021年8月31日  
場所：オンライン  
出席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

#### 第2回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日程：2021年10月14日  
場所：オンライン  
出席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

#### 第3回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日程：2021年12月6日  
場所：オンライン  
出席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

#### 第4回ICW運営委員会プログラムコミッティー

日程：2022年2月14日  
場所：オンライン  
出席：CECIP、KASTO、BIPM、計工連

## （2）外国の計量計測関係機関、団体等との交流

貿易の促進、海外への技術移転をはじめとする国際関係事業の円滑な推進を図ってゆくと

め、外国の関係機関、団体との交流を積極的に行っていくことが要請されている。

本年度は次の諸機関、団体との交流を行い、相互理解に努めた。

- ・ドイツ物理工学研究所／PTB
- ・ドイツ機械工業連盟／VDMA
- ・オランダ検定機関／Verispect
- ・フランス計量協会／SM
- ・中国国家市場監督管理総局／SAMR
- ・中国衡器協会／CWIA
- ・中国標準化研究院／CNIS
- ・韓国計量測定協会／KASTO
- ・台北市度量衡商業同業公会
- ・ブランデンブルグ州計量検定所
- ・オランダ計量研究所／NMI
- ・欧州はかり工業会／CECIP
- ・中国計量測試学会／CSM
- ・中国計量協会／CMA
- ・中国計量科学研究院／NIM
- ・韓国計量標準科学研究院／KRISS
- ・韓国計測機器研究組合
- ・高雄市度量衡商業同業公会

## 8. 循環型社会対応に係る事業

### (1) 座談会「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」の開催

創立70周年記念誌の刊行にあたり、座談会を企画し、「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」をテーマに関連する常設委員会の委員長及び主要委員から各社の取り組みや今後の展望について語っていただいた。内容は2022年5月に刊行予定の70周年記念誌「70年の歩み—HAKARUと創るサステナブルな未来—」に掲載する。

日 時 2021年12月15日（水）16時～17時15分  
場 所 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン  
テ ー マ 「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」  
出席者 (株)オーバル 谷本 淳（本会副会長・総務政策委員長）  
東京計装(株) 杉 亮一（本会常任理事・技術委員長）  
(株)クボタ 山崎 祐一（本会常任理事・環境委員長）  
鎌長製衡(株) 鎌田 長明（本会常任理事・市場開発委員長）  
(株)チノー 石井 利久（本会市場開発委員会主査）  
(株)ミットヨ 高橋 泰弘（本会技術委員会、環境委員会）  
司 会 長野計器(株) 加藤 浩子（本会総務政策委員会）  
事務局 小島 孔（本会専務理事）  
三澤慶一郎（本会常務理事）

### (2) 情報提供／関連団体との共催による講演会開催

国内外の環境規制の動向に係る講演会を関連団体と連携して開催した。

タイトル 環境セミナー 2021  
— 医療・計測・分析・制御機器への環境関連法規制最新動向 —  
主 催 本会を含む医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会  
日 時 2022年2月18日（金）10時25分～17時15分  
場 所 オンライン  
プログラム ① 化学物質管理政策の国際的潮流と日本の対応  
② 米国化学物質規制の最新動向  
③ PFASの用途と規制検討進捗状況

- ④ 中国の環境規制動向
- ⑤ 欧州の製品環境規制最新動向
- ⑥ パネルディスカッション

## 9. 行政施策等に関する協力事業

### (1) 各種法令及び行政施策等への意見具申

計量法令に関し、経済産業省計量行政室等を通じて意見反映に努めるとともに、各種法令及び行政に対し、意見の具申や、行政施策に係る調査に協力した。また、次の資料・情報を収集し、改正法令・通達等を関係会員へ周知するなど行政の円滑な施行に協力した。

- ・計量法施行令等の一部を改正する政令公布について
  - ①自動はかり4器種の一部の検定対象等からの除外
  - ②自動捕捉式はかりの使用の制限の開始日の延期
  - ③騒音計の検定等の実施に係る手数料の見直し
- ・計量法特定計量器検定検査規則の一部改正について
- ・騒音規制法施行令及び振動規制法施行令の一部を改正する政令公布について（環境省）

### (2) 技能試験の実施

(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE) では、JCSS登録事業の申請及び更新を行う際の、測定技術能力の保持／維持を示すため、技能試験又はその代替手法への参加を要求している。

本会では、NITEの指導の下、技能試験プロバイダーとして、電子式非自動はかりの技能試験を主催した。実施に当たっては専門家委員会を組織し、技能試験の結果について評価を行い、その結果を報告書に取りまとめNITEへ通知した。

2021年度電子式非自動はかり技能試験

実施機関：一般社団法人 日本計量機器工業連合会

期 間：2021年10月18日（月）～28日（木）

参照機関：(株) 村上衡器製作所

校正機器：電子式非自動はかり：ひょう量220g、目量 0.1mg

電子式非自動はかり：ひょう量3200g、目量 0.01g

電子式非自動はかり：ひょう量150kg、目量 0.02kg

参加事業者数：11事業者

### (3) 計測標準フォーラム活動への協力

計測標準関係団体及び機関が協力して計測トレーサビリティ制度についての啓発活動、計量トレーサビリティ制度の充実・向上等、我が国の計量標準の国際的な同等性確保及び相互承認に向けた体制づくりに寄与することを目的に、2000年12月に計測標準フォーラムが発足した。

本会も発足当初から参画し、フォーラム事業活動の推進に協力している。本年度は、2022年2月25日（金）にオンラインで開催された第19回講演会の共催団体として同講演会の企画、運営実施等々に協力した。

## 10. 記念事業の準備

本会は計量計測機器の製造事業者団体として1952年5月21日に設立され、2022年5月で70周年を迎えることとなる。この間、計量計測機器の高度化等を通じ、計量計測機器産業の振興、発展を図り、もって我が国経済及び国民生活の向上に寄与するため各種の事業を実施し今日に至っている。

70周年の節目にあたり、式典、記念事業を行うため以下のとおり諸準備を進めた。

### (1) 記念式典、祝賀レセプション

日 時 2022年5月17日（火）15時30分

場 所 明治記念館

東京都港区元赤坂2-2-23

式典の挙行（15時30分～16時30分）

祝賀レセプションの開催（16時30分～18時）

出席者 関係官庁、研究機関、会員代表者、表彰受賞者等、約130名を予定

### (2) 記念展示会の開催

INTERMEASURE 2022（第30回計量計測展）を創立70周年記念事業の一環として開催し、業界の新たな発展、需要開拓の推進に資する。

日 時 2022年9月14日（水）～16日（金）10時～17時

会 場 東京国際展示場（東京ビッグサイト）西ホール

テ ー マ HAKARUと創るサステナブルな未来

### (3) 記念誌「70年の歩み—HAKARUと創るサステナブルな未来—」の編集

体 裁 A4判 170頁

発行部数 400部

目 次

(敬称略)

発刊のことば

一般社団法人日本計量機器工業連合会 会長 田中 義一

70周年史発刊によせて

経済産業省 製造産業局 局長 藤木 俊光

お祝いのことば

国立研究開発法人産業技術総合研究所

執行役員 計量標準総合センター長 臼田 孝

座談会「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」

出席者 (株)オーバル 谷本 淳 (本会副会長・総務政策委員長)

東京計装(株) 杉 亮一 (本会常任理事・技術委員長)

(株)クボタ 山崎 祐一 (本会常任理事・環境委員長)

鎌長製衡(株) 鎌田 長明 (本会常任理事・市場開発委員長)

(株)チノー 石井 利久 (本会市場開発委員会主査)

(株)ミットヨ 高橋 泰弘 (本会技術委員会、環境委員会)

司 会 長野計器(株) 加藤 浩子 (本会総務政策委員会)

事務局 小島 孔 (本会専務理事)

三澤慶一郎 (本会常務理事)

活動の沿革

60周年から70周年までを振り返る

広報誌「はかる」から

「海外情報」から

計量計測機器生産・輸出入の推移

年表

会員名簿・役員

編集後記

記念誌編集担当 (総務政策委員会委員・敬称略)

委員長 谷本 淳 (株)オーバル 代表取締役社長

委 員 藤井 良平 (株)イシダ 商品企画部参事

〃 河原 博之 (株)共和電業 経営管理本部副本部長

〃 田幡 啓司 (株)タニタ総合研究所 代表取締役社長

〃 加藤 浩子 長野計器(株) 執行役員総務統括部部長

〃 小島 孔 本会専務理事

## 11. 業務活動について

### (1) 業界振興・助成策の活用等

中小企業支援策、計量標準供給基盤強化事業、先端技術実証・評価設備整備費等補助金、先端設備や省エネ設備に対する投資支援、新型コロナウイルス感染症に伴う支援、中小企業関連税制等々の概要を会報、ホームページ、E-mail等で周知し、これら振興・助成制度の活用促進に資した。

### (2) 下請取引自主行動計画の改定およびフォローアップ

サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画策定と着実な実行の要請を受け、本会では会員各社の適正な取引を実現するため、また、働き方改革関連法施行への対応として、2020年1月に「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定した。2021年3月末に改正・施行された「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」を受け、2021年10月、本自主行動計画の改定を行った。また、自主行動計画のフォローアップとして会員企業アンケートの結果を集計・分析し、2022年3月3日に中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会にて報告した。

### (3) 中小企業経営強化法及び生産性向上特別措置法に係る生産性向上要件証明書発行

本会は、計量計測機器に対する中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行団体に指定されていることから、申請内容を確認し、適正なものについて証明書を発行するなどして同制度の普及に協力した。

証明書発行件数 4,497件（2021年4月1日～2022年3月31日）

### (4) 委員会、部会等の活動

本年度の委員会活動は、別掲会議日誌に記載のとおり行うなどして、本会の運営、事業の実施推進を図った。また、部会活動も別掲のとおりオンライン会議を開催するなどして同業者の共通課題について討議し、意思の疎通を図った。



- 不公正貿易報告書等に関する説明会（45頁参照）  
2021年9月29日（水）／オンライン
- 新技術導入・活用研究会（6頁参照）
  - 第1回研究会／2021年9月29日（水）／日本計量会館及びオンライン
  - 第2回研究会／2021年11月16日（火）／日本計量会館及びオンライン
  - 第3回研究会／2021年12月16日（木）／日本計量会館及びオンライン
  - 第4回研究会／2022年1月26日（月）／日本計量会館及びオンライン
  - 第5回研究会／2022年2月7日（月）／YRPホール及びオンライン
  - 第6回研究会／2022年3月4日（金）／日本計量会館及びオンライン
- 流量計技術者養成セミナー（41頁参照）  
2021年10月7日（木）～8日（金）／日本計量会館及びオンライン
- レベル計測入門セミナー（43頁参照）  
2021年11月25日（木）～26日（金）／日本計量会館及びオンライン
- 生産技術支援セミナー「多品種少量生産への生産性向上とデジタル化」（8頁参照）  
2021年11月30日（火）／日本計量会館及びオンライン
- 労務講演会（46頁参照）  
2021年12月7日（火）／オンライン
- 国際法定計量機関（OIML）の最新動向等に係る解説セミナー2021（20頁参照）  
2021年12月7日（火）／日本計量会館及びオンライン
- 液体用及び気体用流量計の校正方法に関するJIS解説セミナー（44頁参照）  
2021年12月10日（金）／日本計量会館
- RCEPに関する勉強会（46頁参照）  
2022年1月14日（金）／日本計量会館及びオンライン
- DX勉強会「DXに関する企業の取り組み方法」（5頁参照）  
2022年1月25日（火）／日本計量会館及びオンライン
- はかり及び分銅の管理・校正技術に関する講習会（9頁参照）  
2022年2月16日（水）／新大阪丸ビル
- IoT機器のセキュリティとデータ利活用におけるプライバシー保護に係る講演会（5頁参照）  
2022年2月21日（月）／日本計量会館及びオンライン

## (7) 生産統計資料の作成及びホームページの運営

### ① 生産統計資料

以下の計量計測機器を対象に、生産実績の調査を月単位、四半期あるいは半期毎に実施している。集計結果については参加企業へ報告し、経営計画、生産計画、営業分析等の資料に供するほか、本会ホームページに掲載し、一般に広く公開している。本会としても、常に業界の生産動向を把握し、各種事業活動への反映を図るとともに、必要に応じて経済産業省等関係機関へ要望していくための資料として活用している。

長さ計	(四半期毎)	ガソリン計量機	(毎月)
はかり	(毎月)	ロードセル	(四半期毎)
流量計	(四半期毎)	計量計測機器の生産状況	(毎月)
レベル計	(四半期毎)		

### ② ホームページ

本会の事業活動をはじめ、計量計測機器に関連する情報資料を公開・提供するためホームページを設置し、管理運営している。本ホームページ上では前述の生産統計結果についての一覧を掲載しているほか、国内の計量制度や計量に係る国際法規及び改正の動向等を紹介し意見収集を行っている。更に諸外国の計量法へのリンク、環境への取組みなどについても情報発信している。

ホームページURL <http://www.keikoren.or.jp>

<主な掲載内容>

- ・ TOPICS
- ・ JMIFの紹介
- ・ 会員企業
- ・ 計量計測製品データベース
- ・ 「中小企業経営強化法」中小企業経営強化税制証明書発行
- ・ 11月1日は計量記念日です
- ・ 計量法・国際法定計量・諸外国の計量法

日本の計量制度、日本のトレーサビリティ制度、計量制度の見直し審議情報、国際法定計量機関（OIML）、諸外国の計量法

- ・統計資料・規格・刊行物
  - 生産実績、出荷実績、輸出入実績、計工連規格、JIS規格、ISO規格
  - 刊行物、PLへの対応、人生100年時代の健康ハンドブック
- ・講演会・セミナー
- ・展示会（INTERMEASURE）情報
- ・国際標準化活動／OIML事業（事業内容、審議体制、審議勧告・文書）
- ・環境への取り組み
  - 計工連環境行動指針、環境行動ガイドライン、環境配慮設計に係る
  - ガイドライン、環境問題に係るアンケート調査結果、環境関係法令
  - 環境対応への取組事例 等
- ・はかる世界のあれこれ
  - 「はかって、のばそう、健康寿命」、広がる計量計測の世界
- ・「はかる」世界のリクルート情報
  - 合同会社説明会、会員企業の採用情報
- ・会員向けサイト
  - 会報、会員企業の景気動向調査結果、収集した主な情報資料、会員企業の春季昇給額、夏季・年末賞与支給額調査結果、研究者データベース、諸外国の法定計量制度に係るデータベース、計量法関係マニュアル、その他各種調査結果報告書

## （8）顕彰関係

本年度は次の方々がそれぞれ顕彰された。

### ○ 叙勲・褒章

勲章（旭日双光章）

材 木 正 己                      日東精工(株) 代表取締役社長

褒章（黄綬褒章）

山 納 孝 雄                      (株)ミットヨ  
宇都宮事業所測器工場品質管理課

幅 歩 博 正                      (株)ミットヨ  
広島事業所志和生産部製造4課課長

○ 経済産業大臣表彰（計量関係功労者）

江 守 元 彦氏           (株)ケツト科学研究所 取締役相談役

横 山 守 二氏           (株)東亜計器製作所 代表取締役

○ 経済産業大臣表彰（優良適正管理事業所表彰）

(株)クボタ 久宝寺事業センター

○ 経済産業省産業技術環境局長表彰

江口忠登美氏           アズビル(株) 技術標準部計測標準グループマネージャー

小野 治氏           (株)オーバル 元顧問

佐藤 恭宣氏           アズビル金門(株) 開発本部参与

三昌 洋一氏           (株)エー・アンド・デイ 第2設計開発本部第7部次長

田中 博之氏           (株)島津製作所 CS統括部計量管理グループ長

○ 第63回計量機器事業振興功労者顕彰

表 彰 状

（54名、敬称略）

赤 木 宏 吉	アズビル金門エナジープロダクツ(株)	取締役和歌山工場長
石 川 隆 寛	TICメンテナンス(株)	課長
磯 部 公 克	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部営業統括部 営業推進部主査
井 上 幸 輝	(株)タニタ	取締役
岩 井 誠 司	鎌長製衡(株)	生産本部部長（計量機システム統括）
岩 切 省吾郎	(株)島津製作所	分析計測事業部 試験機ビジネスユニット プロダクトマネージャー
薄 井 克 博	日本計量器工業(株)	東京営業所所長

遠藤 栄	(株)寺岡精工	スーパープラットフォーム ソリューション事業部事業部長
葛西 博之	アズビル金門青森(株)	取締役工場長
風嵐 照平	ヤマヨ測定機(株)	営業部大阪営業所所長
葛西 敬二	(株)タツノ	カスタマーサービス部部长
河野 俊幸	(株)島津製作所	分析計測事業部品質保証部部长
川本 貴弘	東フロコーポレーション(株)	技術部東京技術課課長
久能 隆志	(株)共和電業	技術本部ソフトウェア開発部次長
藏元 祐二	(株)ミットヨ	宮崎工場生産技術課1係
児玉 浩美	坂田電機(株)	宮崎研究センター
小林 和寛	東洋計器(株)	営業本部名古屋支店支店長
小牧 修	(株)共和電業	国内営業本部西日本営業部 福岡営業所所長
境 久嘉	(株)ミットヨ	研究開発本部機器商品開発部部长付
坂田 和彦	(株)タニタ	担当課長（国内営業部 LS営業部東日本営業）
佐藤 正子	トキコシステムソリューションズ(株)	設計開発本部建設技術部
施村 偉	(株)共和電業	技術本部副本部長
新保 善人	大和製衡(株)	自動機器技術部部长
杉山 悟	(株)寺岡精工	ペイメントポータル事業部事業部長
高木 正城	(株)タツノ	中部支店部長
高橋 和史	(株)タツノ	水素技術開発部部长
田村 敬	東京計装(株)	技術本部面積流量計技術部部长
為我井 昌博	新光電子(株)	生産部購買課購買係係長
津田和 信一	エスペック(株)	営業本部東日本営業ブロック 神奈川営業グループマネージャー
内藤 丈己	(株)東日製作所	海外営業部副技監兼 東日ヨーロッパ社長
長島 真二	東京計装(株)	営業本部営業1部副部長

中 嶋 学	トキコシステムソリューションズ(株)	関東第1支店前橋営業所所長
中 村 泰 士	(株)荏原計器製作所	代表取締役社長
中 山 清	トキコシステムソリューションズ(株)	生産本部生産管理部
那 須 康 宏	(一社)日本計量機器工業連合会	業務部課長
西 澤 英 樹	(株)フクダ	営業部エキスパート
西 脇 力	アンリツインフィビス(株)	製造本部製造部部長
能 登 雅 弘	(株)竹中製作所	技術部課長
野 村 幸 雄	兵田計器工業(株)	製造1部仕上課課長
橋 本 治	愛知時計電機(株)	執行役員東京支店支店長
八 谷 英 幸	(株)寺岡精工	執行役員東京支社支社長
藤 田 芳 徳	(株)オーバル	研究開発部技師
古 川 勝 行	(株)インダ	西産機システム部エキスパート (四国)
間 庭 明 久	(株)チノー	久喜事業所生産統括部 放射機器部サービス課
圓 山 芳 弘	(株)新潟計量システム	現業部課長
宮 嶋 文 男	長野計器(株)	総務統括部上田事務部次長
村 松 雅 裕	アズビル金門エナジープロダクツ(株)	取締役白河工場工場長
望 月 伸太郎	長野計器(株)	営業企画部営業企画課課長
森 和 久	愛知時計電機(株)	執行役員国際営業部部長
森 下 泰 栄	(株)富永製作所	営業本部営業部サービス課 課長
矢 田 伯 文	日東インダ(株)	産機営業部課長
山 本 武 史	(株)島津製作所	メディカル規制統括部 安全管理グループマネージャー 兼CS統括部 品質保証グループマネージャー

渡 邊 安 雄

(株)ナガノ計装

取締役兼務品質保証部部长

渡 部 雅 史

シンワ測定(株)

営業部西ブロック営業課課長

## 会 議

本会の運営、事業の実施について審議するため、本年度において開催した総会、理事会、常任理事会、代表者懇談会、委員会及び部会等は次のとおりである。

### ○ 総会

第 10 回定時総会（2021 年 5 月 19 日 於 The Okura Tokyo）

- （1）2020 年度事業報告について
- （2）2020 年度決算報告について
- （3）補欠のための理事の選任について
- （4）2021 年度事業計画及び収支予算について

### ○ 理事会

第 42 回理事会（2021 年 4 月 21 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2020 年度事業報告書について
- （2）2020 年度決算報告書について
- （3）第 63 回計量機器事業振興功労者の選考について

説明・紹介

- ・日米首脳会談の成果
- ・半導体・デジタル産業戦略の現状

経済産業省 製造産業局産業機械課課長 玉井 優子氏

第 43 回理事会（2021 年 7 月 14 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）第 127 回代表者懇談会及び第 63 回計量機器事業振興表彰式の開催について
- （2）後援名義使用の承認について

報告事項

- ・INTERMEASURE 2021 開催中止に伴う経過報告について
- ・規程類の改定について

説明・紹介

- ・最近の政策トピックス

経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏

第 44 回理事会（2021 年 10 月 22 日 於 フォレストテラス明治神宮及びオンライン）

- （1）第 127 回代表者懇談会の開催について
- （2）「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について

(3) 創立 70 周年記念事業について

(4) 事務局長の選任について

報告事項

- ・事業の進捗状況について
- ・賃金規程の改定について
- ・INTERMEASURE 2021 開催中止に伴う補助金使途について
- ・2022 年度のスケジュールについて

説明・紹介

- ・最近の主な経済産業政策
- ・ワクチン接種証明書保持者に対する入国後・帰国後の待機期間について  
経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏
- ・パートナーシップ構築宣言について  
中小企業庁 事業環境部企画課長 鮫島 大幸氏
- ・経済産業諸施策について  
経済産業省 産業技術環境局計量行政室長 大崎 美洋氏

第 45 回理事会 (2022 年 1 月 25 日付書面決議)

(1) 補助金の分配について

第 46 回理事会 (2021 年 4 月 21 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 2022 年度事業計画書 (案) について
- (2) 2022 年度収支予算書 (案) について
- (3) 第 11 回定時総会並びに創立 70 周年記念式典の挙行について

説明・紹介

- ・最近の政策動向について  
経済産業省 製造産業局産業機械課課長 安田 篤氏

○ 監事会 (2021 年 4 月 15 日 於 日本計量会館)

(1) 2020 年度事業及び決算の監査について

○ 公認会計士・税理士による 2020 年度決算のチェック (2021 年 4 月 13 日 於 日本計量会館)

○ 総務政策委員会

第 10 回総務政策委員会 (2021 年 4 月 15 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 2020 年度事業報告書 (案) について
- (2) 2020 年度決算報告書 (案) について

(3) 第 63 回計量機器事業振興功労者顕彰候補者の点検について

第 11 回総務政策委員会 (2021 年 7 月 5 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 第 63 回計量機器事業振興功労者表彰式の開催について
- (2) 規程類の改定について
- (3) 計工連 70 周年記念事業について

第 12 回総務政策委員会 (2021 年 9 月 21 日 於 日本計量会館及びオンライン)

説明・紹介

・パートナーシップ構築宣言について

中小企業庁 事業環境部企画課係長 立入 咲帆氏

- (1) 「適正な下請取引の推進とサプライチェーンの生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について
- (2) 貸金規程 (別表) の改定について
- (3) 第 63 回計量機器事業振興功労者表彰式の挙行について

第 13 回総務政策委員会 (2021 年 12 月 13 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 2022 年度事業について
- (2) 2022 年度予算大綱について
- (3) 2021 年度事業の実施状況について

第 14 回総務政策委員会 (2022 年 3 月 3 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 2022 年度事業計画 (案) について
- (2) 2022 年度収支予算 (案) について
- (3) 第 11 回定時総会並びに創立 70 周年記念式典の挙行について
- (4) 自主行動計画フォローアップ調査について
- (5) 情報交換
  - ・半導体等電子部品の供給不足や価格高騰について
  - ・なりすましメールによるマルウェア被害状況について

第 1 回記念誌編集委員会 (2021 年 7 月 28 日 於 日本計量会館)

- (1) 創立 70 周年記念誌の編集について
- (2) 編集スケジュールについて

第 2 回記念誌編集委員会 (2021 年 9 月 21 日 於 日本計量会館)

- (1) 原稿執筆状況について
- (2) 今後の進め方について

第3回記念誌編集委員会（2021年12月13日 於 グランドヒル市ヶ谷）

- （1）表紙及び副題について
- （2）座談会について
- （3）編集状況について

創立70周年記念誌企画座談会「SDGsに向けた計量計測機器産業の取り組み」

開催日 2021年12月15日

場 所 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン

○ 労務委員会

第210回委員会（2021年7月19日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021年度労務委員会活動計画（案）について
- （2）労務規程に係る調査について
- （3）合同会社説明会の開催について
- （4）労務講演会の開催について
- （5）情報交換（「女性活躍の状況について」）

第211回委員会（2021年12月8日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）コロナ禍を契機に見直し実施した人事施策およびテレワークに係る調査結果（案）について
- （2）計量計測・制御・分析・センサ業界「合同会社説明会」開催結果について
- （3）労務講演会「部下の多様性をいかすため管理職に必要なコミュニケーション」開催結果について
- （4）2022年度労務委員会活動計画について（案）
- （5）情報交換（①社内歴の管理方法（異動、評価、賞罰など）、閲覧範囲（管理職閲覧範囲、本人閲覧範囲）、②転勤と社員の離職について、③健康経営）

第1回幹事会（2021年6月18日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）規程類に係る調査事業（アンケート）について
- （2）委員会席上における情報交換テーマについて
- （3）講演会テーマについて
- （4）2023年卒向け合同会社説明会開催について

労務講演会「部下の多様性をいかすため管理職に必要なコミュニケーション」

開催日 2021年12月7日

場 所 オンライン

第1回合同会社説明会検討会（2021年6月16日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）開催時期について
- （2）開催方法について
- （3）ガイドブックの作成及び利活用について

第2回合同会社説明会検討会（2021年7月6日 於 オンライン）

- （1）プレゼンの実施について
- （2）企業提案
- （3）協力企業の選定について

第1回合同会社説明会参加者打合せ会（2021年9月8日 於 オンライン）

- （1）参加企業について
- （2）合同会社説明会について
- （3）協力企業の選定について

第2回合同会社説明会参加者打合せ会（2021年10月7日 於 オンライン）

- （1）進行状況及び今後のスケジュールについて
- （2）学内業界セミナーについて
- （3）ダイヤモンド就活ナビの登録について
- （4）2022年採用総括について

合同会社説明会「Spatial Chat」勉強会（2021年10月27日 於 オンライン）

- （1）「合同会社説明会」当日のスケジュールについて
- （2）「合同会社説明会」会場の仕組みについて
- （3）Spatial Chat の操作について

「合同会社説明会」リハーサル（2021年11月24日 於 オンライン）

- （1）本日の次第及び合同会社説明会当日の流れについて
- （2）「合同会社説明会」リハーサルの実施

学内業界セミナー

開催日 2021年10月25日

場 所 オンライン（東京都市大学）

開催日 2021年12月3日

場 所 オンライン（関東学院大学）

開催日 2021年12月6日  
場 所 オンライン（山梨大学）

開催日 2021年12月8日  
場 所 オンライン（湘南工科大学）

○ 技術委員会

産総研 センシングシステム研究センターとの協力に係る意見交換会（2021年8月30日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）産総研 センシングシステム研究センターの概要について
- （2）産総研 センシングシステム研究センターとの協力事業等について

○ はかり技術委員会

第83回委員会（2021年8月5日 於 オンライン開催）

- （1）はかり技術者養成セミナーの開催について
- （2）自動はかりマニュアル作成について
- （3）自動捕捉式はかりの検定用擬似材料WGの活動報告について
- （4）自動捕捉式はかりのマルチレンジの取扱いについて
- （5）OIML R51 国際会議報告について
- （6）委員長の交代について

検定用擬似材料標準仕様作成WG

第2回WG（2021年5月12日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）検定用擬似サンプル標準仕様（案）の検討について

はかり技術者養成セミナー

開催日 2021年9月17日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

○ 流量計技術委員会

第107回委員会（2021年4月8日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）液体用・気体用流量計の校正方法 JIS 解説セミナー開催結果について
- （2）2020年度の標準化活動報告について
- （3）2021年度の流量計技術委員会の活動について
- （4）情報交換について

第 108 回委員会 (2021 年 7 月 16 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 流量計技術者養成セミナー開催について
- (2) 2021 年度の流量計技術委員会の活動について
- (3) 2021 年度の標準化活動について

第 109 回委員会 (2021 年 10 月 29 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 流量計技術者養成セミナー開催結果について
- (2) 液体用・気体用流量計 JIS 解説セミナー開催について
- (3) JFI 規格／流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法の見直しについて
- (4) JIS 規格の定期見直し結果について
- (5) 2022 年度の流量計技術委員会の活動について

第 110 回委員会 (2022 年 2 月 18 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 液体用・気体用流量計 JIS 解説セミナー開催結果について
- (2) JFI 規格／流量計に使用する温度補正装置の器差試験方法の見直しについて
- (3) 2021 年度の標準化活動報告について
- (4) 2022 年度の流量計技術委員会の活動について

流量計技術者養成セミナー講師打合せ (2021 年 9 月 1 日 於 オンライン)

- (1) 参加申込み状況について
- (2) セミナーの運営について
- (3) テキストの取りまとめについて

流量計技術者養成セミナー

開催日 2021 年 10 月 7 日～8 日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

液体用及び気体用流量計の校正方法に関する JIS 解説セミナー

開催日 2021 年 12 月 10 日  
場 所 日本計量会館

○ 水道メーター技術委員会

第 32 回委員会 (2021 年 6 月 17 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) ISO/TC30/SC7/TG1 会議報告について
- (2) 水道メーター納入情報に関する二次元 (QR) コード仕様標準化について
- (3) 水道メーターの修理基準の検討について

第 33 回委員会（2021 年 9 月 17 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）水道メーター納入情報に関する二次元（QR）コード仕様標準化について
- （2）水道メーターの修理基準の検討について

第 34 回委員会（2021 年 12 月 9 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）水道メーター及び積算熱量計に係る依頼試験データの活用について
- （2）水道メーター管理に用いる二次元 QR コード仕様の標準化について
- （3）検定有効期間検証条件検討会について
- （4）水道メーターの修理基準の検討について
- （5）2022 年度の水道メーター技術委員会の活動について

第 35 回委員会（2022 年 2 月 17 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）水道メーター管理に用いる二次元（QR）コード仕様の標準化について
- （2）水道メーターの修理基準の検討について
- （3）検定有効期間検証条件検討会について
- （4）2022 年度の水道メーター技術委員会の活動について
- （5）ISO 22158：水道メーターの入出力プロトコル及び電子的インタフェースの要件の定期見直しについて

○ レベル計技術委員会

第 15 回委員会（2021 年 4 月 7 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021 年度レベル計測入門セミナーの開催について
- （2）レベル計 JMIF 規格の見直し案の検討について

第 16 回委員会（2021 年 6 月 25 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021 年度レベル計測入門セミナーの開催について
- （2）レベル計 JMIF 規格の見直し案の検討について

第 17 回委員会（2021 年 10 月 21 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2021 年度レベル計測入門セミナーの開催準備について
- （2）レベル計 JMIF 規格案の見直し案の検討について

第 18 回委員会（2022 年 2 月 8 日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021 年度レベル計測入門セミナーの開催結果及び次回の開催について
- （2）レベル計 JMIF 規格案の検討について

第19回委員会（2022年3月23日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長の交代について
- （2）2022年度レベル計測入門セミナーの開催について
- （2）レベル計 JMIF 規格の検討について

レーダーレベル計の法規制に係る検討会

第1回検討会（2021年4月7日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）レーダーレベル計における電波法の規制について

第2回検討会（2021年6月25日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）レーダーレベル計における電波法の規制について

レベル計測入門セミナー

開催日 2021年11月25日～26日

場 所 日本計量会館及びオンライン

○ 騒音計・振動レベル計技術委員会

第5回委員会（2021年7月30日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2020年度活動報告について
- （2）2021年度活動計画について

第6回委員会（2022年3月29日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021年度活動報告について
- （2）2022年度活動計画について

○ 市場開発委員会

第179回委員会（2022年2月24日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021年度「脱炭素・カーボンニュートラルにおける計量計測機器の需要動向調査報告書（案）」の承認について
- （2）2022年度調査テーマについて
- （3）調査スケジュールについて

第1回幹事会（2021年6月15日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）幹事の補充について
- （2）調査の具体化について

第2回幹事会（2021年9月15日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）文献調査結果について
- （2）訪問調査の代替案について
- （3）訪問調査の代替案について

第3回幹事会（2021年11月18日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）文献調査結果について
- （2）質問状について

第4回幹事会（2022年2月1日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）報告書（案）の確認について
- （2）2022年度テーマ案について
- （3）今後のスケジュールについて

第5回幹事会（2022年2月24日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）報告書の取りまとめについて
- （2）2022年度テーマについて
- （3）今後のスケジュールについて

第2回次世代ヘルスケア専門委員会（2021年4月23日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）2021年度の委員会活動について

第3回次世代ヘルスケア専門委員会（2022年2月3日 於 オンライン）

- （1）2021年度の活動状況について
- （2）2022年度の活動について

第1回次世代ヘルスケア専門委員会幹事会（2021年6月24日 於 オンライン）

- （1）次世代ヘルスケア専門委員会の2021年度の活動について
  - ① PHR（パーソナルヘルスレコード）調査
  - ② セミナーの開催

第2回次世代ヘルスケア専門委員会幹事会（2021年10月13日 於 日本計量会館及びオンライン）

- （1）PHR（パーソナルヘルスレコード）調査について
- （2）セミナーの開催について

講演

ヘルスケア分野と IT の関わりについて

(一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA)

ヘルスケアインダストリ部会 ヘルスケア IT 研究会 主査 鹿妻 洋之氏

第 3 回次世代ヘルスケア専門委員会幹事会 (2021 年 11 月 5 日 於 オンライン)

(1) PHR (パーソナルヘルスレコード) 調査について

第 4 回次世代ヘルスケア専門委員会幹事会 (2022 年 2 月 15 日 於 日本計量会館及び  
オンライン)

(1) PHR (パーソナルヘルスレコード) 調査について

講演

生涯型パーソナルヘルスレコード実現に向けた取り組み

株式会社ヘルステック研究所 代表取締役 阿部 達也氏

#### ○ 国際事業委員会

第 95 回国際事業委員会 (2022 年 2 月 2 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 2021 年度の国際事業の活動状況について
- (2) 2022 年度の国際関係事業の活動について
- (3) 諸外国の法定計量制度に係るデータベースについて
- (4) 意見交換 (コロナ禍における輸出状況、海外展開状況)

幹事会 (2022 年 3 月 14 日 於 日本計量会館及びオンライン)

- (1) 海外派遣事業及び海外交流事業について
- (2) 国際事業委員会研修事業について
- (2) 今後のスケジュールについて

第 13 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG/KASTO(韓国計量測定協会)  
とのオンラインミーティング (2021 年 6 月 22 日 於 オンライン)

- (1) 諸外国の法定計量制度データベースの紹介
- (2) 法定計量制度プレゼンテーション及び質疑応答  
韓国 (型式承認・検定制度、電気自動車の充電器計量規制について)  
日本 (型式承認・検定制度、自動はかりの規制について)

第 14 回諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG (2022 年 1 月 27 日 於  
オンライン)

- (1) 2021 年度の活動状況について
- (2) 2022 年度の活動について

不公正貿易報告書等に関する説明会

開催日 2021年9月29日

場 所 オンライン

RCEPに関する勉強会

開催日 2022年1月14日

場 所 日本計量会館及びオンライン

○ 広報委員会

第2回委員会（2021年6月23日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 計量計測製品データベース及び計量計測機器総覧について
- (2) ホームページ改訂について
- (3) 広報誌編集WG（仮称）について
- (4) 小中学校向けオリジナル教材の制作について
- (5) 補助金採択に伴う INTERMEASURE 映像制作について

○ INTERMEASURE 2022 実行委員会

第1回実行委員会（2021年9月14日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 正副委員長について
- (2) INTERMEASURE 2022 の基本方針について
- (3) 実行委員会組織について

第2回実行委員会（2021年10月27日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- (1) 開催テーマ及びポスターデザイン投票について
- (2) 出展募集案内書について

第3回実行委員会（2022年2月14日 於 オンライン）

- (1) INTERMEASURE 2022 開催準備状況について
- (2) 基調講演、企画展示等について
- (3) INTERMEASURE 2021 出展費用一部返還について

正副委員長会（2021年9月7日 於 オンライン）

- (1) INTERMEASURE 2022 の基本方針及び運営方法について
- (2) INTERMEASURE 2021 開催中止に伴う清算状況について

第1回広報WG（2021年10月4日 於 オンライン）

- (1) INTERMEASURE2022 開催テーマについて

- (2) 印刷物（ポスター、出展募集案内書）及びウェブサイトについて

第2回広報WG（2022年3月2日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) SNS等を利用した来場動員に係る広報活動について
- (2) 業界周知イベントについて
- (3) 今後のスケジュールについて

第1回会場WG（2021年10月14日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) INTERMEASURE2022会場について
- (2) 小間規格について
- (3) 出展規約について
- (4) 併催セミナー等の会場について

第1回技術WG（2021年10月29日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 講演会・セミナー開催について
- (2) 出展製品技術説明会への参加促進方法について
- (3) 新技術・新製品等の出展促進方法について
- (4) 大学、試験・研究機関（アカデミープラザ）について
- (5) 開催テーマに連動する企画展示の検討について
- (6) 自動はかりに関する企画展示について
- (7) 計測標準フォーラム及びNMIJ法定計量セミナー開催について

○ 総覧編集委員会

第1回委員会（2021年7月21日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 2022/2023年版計量計測機器総覧編集方針及び計量計測製品データベースについて
- (2) 掲載募集案内書の作成について
- (3) 掲載機種一覧及び機種分類について

第2回委員会（2021年10月14日 於 日本計量会館及びオンライン）

- (1) 申込状況について
- (2) 今後の募集活動について
- (3) 総覧のページ構成について
- (4) 今後の編集スケジュールについて

第3回委員会（2021年12月23日 於 日本計量会館）

- (1) 2022/2023年版計量計測機器総覧申込状況について

(2) 委員会一次校正（二次校正）の実施について

第4回委員会（2022年2月4日 於 日本計量会館）

(1) 委員会二次校正（三次校正）の実施について

○ 自動はかりマニュアル編集委員会

第2回委員会（2021年4月12日 於 オンライン）

- (1) 原稿作成時の共通ルールについて
- (2) 第1次原稿に対するコメント一覧について
- (3) 自動はかり概説について
- (4) 各章見出し（扉）のデザインについて

第3回委員会（2021年6月30日 於 オンライン）

- (1) 二次校正原稿に対するコメント及び原稿の校正方法について
- (2) 統一すべき用語について
- (3) 原稿校正方法について
- (4) 表紙カバー（案）について

第4回委員会（2021年9月21日 於 オンライン）

- (1) 三次校正原稿に対するコメント及び原稿の校正方法について
- (2) 「第1章 自動はかりの概説」の再編について
- (3) 原稿校正方法について
- (4) 表紙カバー（案）について

第5回委員会（2021年11月12日 於 オンライン）

- (1) 四次校正原稿に対するコメント及び原稿の校正方法について
- (2) 章別／項目比較表について
- (3) 原稿校正方法について
- (4) 表紙カバーの決定について
- (5) 今後のスケジュールについて

○ 国際法定計量調査研究委員会

第1回委員会（2021年7月20日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- (1) 委員長について
- (2) 作業委員会委員長について
- (3) 令和3年度事業について
- (4) 事業の進捗状況について

- (5) 第16回 OIML 総会及び第56回国際法定計量委員会 (CIML) について
- (6) 第28回アジア太平洋法定計量フォーラム (APLMF) 報告について
- (7) 海外調査・専門家招聘について

第2回委員会 (2022年2月10日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 第56回国際法定計量委員会 (CIML) 報告について
- (2) 第28回アジア太平洋法定計量フォーラム (APLMF) 報告について
- (3) 各作業委員会の活動報告について
- (4) 海外調査：OIML セミナー (テーマ：デジタルトランスフォーメーション) の取りまとめについて
- (5) 令和3年度国際法定調査研究報告書の取りまとめについて

#### 作業委員会

第1回自動はかり等作業委員会

(2021年4月22日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) R51 オンライン国際会議 (5/18~19) について
- (2) R51 国際会議アジェンダへの対応方針について
- (3) OIMLR51 (自動捕捉式はかり) 2WD への各国コメントにおける議題への仕分けについて

第1回呼気試験機作業委員会

(2021年6月10日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) R126 「証拠用呼気分析計」国際勧告案 (3CD) の投票結果について
- (2) R126 「証拠用呼気分析計」国際勧告案 (DR) の検討について

第1回質量計作業委員会 (2021年8月3日 於 オンライン)

- (1) OIML R76 改正プロジェクト (TC9/SC1/p1) について

第1回情報化作業委員会

(2021年12月14日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 国際法定計量機関 (OIML) の概要、及び刊行物の作成過程について
- (2) TC5/SC2 PG 第1回国際会議 (オンライン) 報告について
- (3) D31 「ソフトウェア制御計量器のための一般要件」第1次委員会草案 (1CD) について

#### 国際会議

TC5/SC2/ p4 (D31 「ソフトウェアで制御された計量器の一般要求事項」) プロジェクト

ト・グループ会議

開催日 2021年5月10日～12日

場 所 オンライン

TC9/SC2/p10 (R51「自動捕捉式ばかり」改定) プロジェクト・グループ会議

開催日 2021年5月18日～19日

場 所 経済産業省内産総研会議室

TC12/p1 (R46「電力量計ー交流」) 改定) プロジェクト・グループ会議

開催日 2021年5月11日、13日、18日、20日、25日、27日

場 所 オンライン

TC12/p1/SG2 (R46「電力量計ー交流」) 改定/電気自動車充電施設) SG 会議

開催日 2021年9月14日

場 所 オンライン

○ ISO/TC28/SC2 国内対策委員会

第1回委員会 (2021年11月19日 於 日本計量会館及びオンライン)

(1) ISO/TC28/SC2 の体制及び活動報告について

(2) TC28 の最近の動向について

(3) TC28/SC5 の最近の動向について

○ 水素燃料計量システム JIS 原案作成委員会

第1回委員会 (2021年8月10日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

(1) 委員長について

(2) 令和3年度マスターメーター法による水素燃料計量システム計量検査に関する  
JIS 開発事業の実施概要について

(3) マスターメーター法による水素ディスペンサーの計量検査及び器差検査手法の  
検証試験の実施概要について

(4) マスターメーター法試験方法規定案及び検討事項について

第2回委員会 (2021年10月29日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

(1) 水素燃料計量システム JIS 改正案について

(2) JIS 改正における課題について

(3) マスターメーター法による水素ディスペンサーの器差検査手法の検証試験の実  
施概要について

(4) マスターメーター法試験方法規定案及び検討事項について

第3回委員会（2021年12月20日 於 機械振興会館及びオンライン）

- （1）マスターメーター法検査手法における精度的な課題について
- （2）JIS改正における課題の検討について

第4回委員会（2022年1月24日 於 オンライン）

- （1）JIS B8576 水素燃料計量システム JIS 改正案について
- （2）令和3年度成果報告書（案）について

○ 電子体温計 JIS 改正検討委員会

第1回委員会（2021年8月31日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長について
- （2）令和3年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- （3）電子体温計 JIS 改正に係わる主な検討項目について

第2回委員会（2021年10月26日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）試験装置の標準温度計に関する各社の状況について
- （2）JIS T1140 電子体温計の改正について

第3回委員会（2022年1月18日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）電子体温計 JIS 改正素案について
- （2）令和3年度成果報告書（案）について

○ アネロイド型圧力計 JIS 原案作成委員会

第1回委員会（2021年10月27日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）委員長及び分科会の設置、分科会主査について
- （2）JIS改正事業の概要及び検討の進め方について
- （3）JIS B 7505-2 アネロイド型圧力計（第2部：取引又は証明用）改正案について

第2回委員会（2022年1月20日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）JIS B 7505-2 アネロイド型圧力計（第2部：取引又は証明用）改正案について
- （2）令和3年度成果報告書（案）について

第1回分科会（2021年9月3日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）分科会の設置及び分科会主査について
- （2）令和3年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について

(3) アネロイド型圧力計 JIS 改正原案の検討事項について

第2回分科会(2021年10月13日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 前回分科会の記録案の確認について
- (2) JIS B 7505-2 改正原案に対する意見及び回答について
- (3) 基準液柱型圧力計の使用可否について

第3回分科会(2021年12月7日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 第1回委員会及び第2回分科会の記録案の確認について
- (2) JIS B 7505-2 アネロイド型圧力計(第2部:取引又は証明用)改正案について

○ 自動車等給油メーターJIS 改正検討委員会

第1回委員会(2021年9月9日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 委員長について
- (2) 令和3年度計量法に関する JIS 開発事業の実施概要について
- (3) OIML R117:1995年版と2019年版における主な相違点について
- (4) 修理基準の規定について
- (5) 自動車等給油メーターJIS で規定する附属書A~附属書Cの扱いについて

第2回委員会(2021年11月4日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) JIS 改正における OIML R117 の規定の採用について
- (2) JIS B8572-1 自動車等給油メーターの改正案について

第3回委員会(2021年12月21日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) JIS 改正における OIML R117 の規定の採用について
- (2) JIS B8572-1 自動車等給油メーターの改正案について

第4回委員会(2022年1月28日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 自動車等給油メーターJIS と OIML R 117 の対比表について
- (2) JIS B8572-1 自動車等給油メーターの改正案について
- (3) 令和3年度成果報告書(案)について

自動車等給油メーターJIS 改正に係る POS 関係者打合せ(2022年1月24日 於 オンライン)

- (1) 自動車等給油メーターJIS の改正に伴う POS 関係試験項目について

- 気体用流量計の校正及び器差試験 JIS 原案作成委員会
  - 第 1 回委員会 (2021 年 5 月 27 日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)
    - (1) 委員長について
    - (2) JIS B 7556「気体用流量計の校正及び器差」改正原案作成事業について
    - (3) JIS B 7556「気体用流量計の校正及び器差」改正素案について
  - 第 2 回分科会 (2021 年 4 月 20 日～30 日 於 メール審議)
    - (1) 気体用流量計の校正及び器差試験 JIS 改正素案について
  
- 第 1 回非観血式電子血圧計 JIS 改正原案作成委員会
  - 第 1 回委員会 (2022 年 1 月 31 日 於 メール審議)
    - (1) 委員長について
    - (2) 非観血式電子血圧計 JIS 原案 (追補) について
    - (3) 非観血式電子血圧計原案作成委員会構成表について
  
- 経営者研修セミナー
  - 開催日 2021 年 7 月 14 日
  - 場 所 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン
  
- 新技術導入・活用研究会
  - 第 1 回研究会
    - 開催日 2021 年 9 月 29 日
    - 場 所 日本計量会館及びオンライン
  
  - 第 2 回研究会
    - 開催日 2021 年 11 月 16 日
    - 場 所 日本計量会館及びオンライン
  
  - 第 3 回研究会
    - 開催日 2021 年 12 月 16 日
    - 場 所 日本計量会館及びオンライン
  
  - 第 4 回研究会
    - 開催日 2022 年 1 月 26 日
    - 場 所 日本計量会館及びオンライン

#### 第5回研究会

開催日 2022年2月7日  
場 所 YRP ホール及びオンライン

#### 第6回研究会

開催日 2022年3月4日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

#### ○ 計量法に係る解説セミナー

開催日 2021年7月8日～9日  
場 所 日本計量会館

開催日 2021年9月30日～10月1日  
場 所 ホテルマイステイズ新大阪

#### ○ 生産支援強化セミナー

開催日 2021年11月30日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

#### ○ DX（デジタルトランスフォーメーション）勉強会

開催日 2021年11月30日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

#### ○ IoT機器のセキュリティとデータ利活用におけるプライバシー保護に係る講演会

開催日 2022年2月21日  
場 所 日本計量会館及びオンライン

#### ○ はかり技能試験専門家委員会

第1回委員会（2021年8月2日 於 オンライン）

- （1）委員会構成及び委員長について
- （2）技能試験実施概要について

第2回委員会（2021年9月27日 於 オンライン）

- （1）技能試験実施説明会の対応について
- （2）技能試験結果の評価について
- （3）専門家委員会の開催スケジュールについて

○ 圧力計技能試験専門家委員会

第2回委員会（2021年5月11日 於 オンライン）

- （1）技能試験結果の評価・分析について

○ 質量標準トレーサビリティ研究会

第1回幹事会（2021年7月7日 於 オンライン）

- （1）2021年度事業の具体化について

第1回意見交換会（2022年1月12日 於 オンライン）

- （1）リモートでの JCSS 認定維持審査体験談について
- （2）JCSS の技能／知識の社内教育訓練実証事例について
- （3）NITE 公開文書改定希望箇所（JCSS 質量分科会への提案検討）について
- （4）EURAMET（はかり校正）などの JCSS 適用指針以外の技術的ガイドラインへの適用状況について
- （5）一般校正と JCSS 校正の手法の違いについて

第4回おもりWG（2021年5月25日 於 オンライン）

- （1）第4回アンケート結果について
- （2）最近のおもりの事例について
- （3）おもりの体積測定について
- （4）バジェットシートについて

第5回おもりWG（2022年2月3日 於 オンライン）

- （1）台車校正比較試験結果について

○ ピペットトレーサビリティ研究会

第23回研究会（2021年6月4日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン）

- （1）2020年度の活動及び収支報告について
- （2）2021年度の活動計画（案）について
- （3）JIS K 0970（2013）「ピストン式ピペット」に対する問い合わせについて
- （4）画像処理による液体の体積測定方法に関する標準化について

○ はかり部会

第92回部会（2021年6月9日 於 オンライン）

- （1）計量行政審議会 基本部会（5/19～25）の諮問（自動はかりの規制対象範囲の見直し）について
- （2）自動はかりマニュアル編集について

(3) ICG (International Conference of Weighing) 報告について

第93回部会 (2021年12月1日 於 グランドヒル市ヶ谷及びオンライン)

- (1) 自動はかりの調査について
- (2) 自動はかりに係わる質問事項について
- (3) 指定検定機関の状況について
- (4) 自動はかりマニュアルについて
- (5) ICW (International Conference of Weighing) の活動について
- (6) はかりの生産統計及び機種分類について

四国・中国支部協議会

第15回協議会 (2022年1月19日 於 ホテルパールガーデン)

- (1) はかりの生産・出荷状況について
- (2) 自動はかりの動向について
- (3) 指定検定機関の状況について
- (4) 自動はかりマニュアルの刊行について

○ ICG 対応委員会

第3回 ICG 対応委員会 (2022年1月13日 於 オンライン)

- (1) ICW (International Conference of Weighing) について
- (2) グローバルニュースレターについて

○ ICW 運営委員会

2021年4月19日 於 オンライン  
2021年6月30日 於 オンライン  
2021年9月28日 於 オンライン  
2021年11月24日 於 オンライン  
2022年2月8日 於 オンライン

○ ICW 運営委員会プログラムコミッティー

2021年8月31日 於 オンライン  
2021年10月14日 於 オンライン  
2021年12月6日 於 オンライン  
2022年2月14日 於 オンライン

## 事業報告書の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。